

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農業分野における気候変動緩和技術の開発				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度		担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室			研究開発官 佐々木 亨		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月14日農林水産省決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パリ協定を受け、平成28年(2016年)5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素等)の大幅な排出削減を目指すこととされている。本事業は、農林水産分野の温室効果ガス排出源の約1/3を占める畜産分野からの排出削減を最終目的としている。このためには、家畜排泄物や牛個体からの温室効果ガスの排出低減を可能とする技術の開発が課題となっており、本事業を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、畜産分野からの温室効果ガスの排出削減のため、温室効果ガスを低減する飼養管理技術(家畜排泄物管理を含む。)の開発や、温室効果ガスの発生が少ない牛の生体・個体差等に関する研究開発を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	120	104	90	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		120	104	90	0	0				
	執行額		120	104	90						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-		-	-	令和2年度予算(2020年度)については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課題を含む)」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	家畜において温室効果ガスの排出を20%以上削減する飼養管理技術等を3つ以上開発。	開発した飼養管理技術等の数 平成29年度(2017年度)～令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	技術数	-	100	-	-	-		
			目標値	技術数	-	100	-	-	3		
			達成度	%	-	100	-	-	-		
	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S: 予想以上の進捗(予想以上の成果)、A: 順調に進捗(概ね目的を達成)、B: 見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C: 中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)(以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
チェック											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を行うものであり、我が国農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズに対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野における温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対する緩和策の推進の必要性が記載されており、「農林水産省地球温暖化対策計画」においても、温室効果ガスの排出削減技術の開発を推進することとされており、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・本事業は、「地球温暖化対策計画」や「農林水産省地球温暖化対策計画」等において、気候変動緩和技術の開発等を推進することが記載されており、政府の責務として取り組む必要があり、負担を求めるべき受益者を特定することは出来ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を任せ、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を行うものであり、我が国農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズに対応するためのものである。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。 ・「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野における温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対する緩和策の推進の必要性が記載されており、「農林水産省地球温暖化対策計画」においても、温室効果ガスの排出削減技術の開発を推進することとされており、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 ・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、外部有識者等からなる運営委員会を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。					
	改善の方向性	・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時(4年目)に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	0188						
平成31年度	農林水産省 (0181)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
90百万円



委託
【随意契約(企画競争)】

A. 気候変動緩和コンソーシアム	90百万円
【コンソーシアム参画機関】	
(国)農業・食品産業技術総合研究機構	
※代表機関	39百万円
(国)東北大学	7百万円
(国)北海道大学	6百万円
(国)広島大学	5百万円
(独)家畜改良センター	5百万円
北海道エア・ウォーター(株)	5百万円
栃木県畜産酪農研究センター	4百万円
(地独)北海道立総合研究機構	4百万円
茨城県畜産センター	4百万円
群馬県畜産試験場	3百万円
ほか4機関	8百万円
計	90百万円

農業分野における気候変動緩和技術の開発

畜産分野からの温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素等)の排出削減のため、温室効果ガスを軽減する飼養管理技術(家畜排せつ物管理を含む)の開発や、温室効果ガスの発生が少ない牛の生体・個体差等に関する

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	試験研究費	機械・備品費、消耗品等	23				
	一般管理費	光熱水費等	4				
	賃金	研究補助者賃金	7				
	旅費	国内旅費、委員等旅費	5				
	計		39	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	排せつ物管理における温 室効果ガスを削減する乳 用牛、肉用牛飼料の研究 開発 等	39	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	国立大学法人東北 大学	7370005002147	メタン産生量の個体差に影 響する諸要因の解析(メタ ン発生量の少ない個体の 生理学的特性解明) 等	7	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	草地飼料畑における温室 効果ガス削減ポテンシャル の評価	6	随意契約 (企画競争)	-	-	
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	育種現場に適応可能な新 規メタン産生測定システム の開発	5	随意契約 (企画競争)	-	-	
5	独立行政法人家畜 改良センター	8380005004744	育種現場での多頭数の個 体別メタン産生データの測 定・蓄積	5	随意契約 (企画競争)	-	-	
6	北海道エア・ウォー ター株式会社	4430001022194	北海道における温室効果 ガス排出係数の精緻化と 削減方策の検討	4	随意契約 (企画競争)	-	-	
7	栃木県畜産酪農研 究センター	5000020090000	排せつ物管理における温 室効果ガスを低減する乳 用牛、肉用牛飼料の研究 開発	4	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	北海道における温室効果 ガス排出係数の精緻化と 削減方策の検討	4	随意契約 (企画競争)	-	-	
9	茨城県畜産センター	2000020080004	排せつ物管理における温 室効果ガスを削減する採 卵鶏飼料の研究開発	4	随意契約 (企画競争)	-	-	
10	群馬県畜産試験場	7000020100005	新規メタン産生測定シス テムの精度に及ぼす諸要 因の解析	3	随意契約 (企画競争)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち現場ニーズ対応型研究			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	研究企画課			研究企画課長 山田 広明			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	強い農林水産業の実現には、現場の課題を科学技術の力で克服していくことが不可欠である。この目的を実現するためには、 ①担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標を立て、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めること ②国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進することが課題となっている。この課題のうち、①の解決に向け、本事業により、現場では解決できない技術的問題などのニーズを踏まえた技術開発を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標を設定し、農林漁業者、大学、研究機関、民間企業がチームを組んで行う、現場への実装までを視野に入れた16の研究課題を推進する(詳細は別添参照)。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	—	760	804	—	—				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		0	760	804	0	0				
	執行額		—	760	804						
	執行率(%)		—	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
					令和2年度予算(2020年度)については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。						
	計		—	—							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 4 年度
	① かんしよに係る作業時間を 2割削減。	最終年度は実証区におけるかんしよに係る作業時間削減率を測定。 ※1 研究期間中(平成30年度(2018年度)～令和3年度(2021年度))の成果指標は研究課題評価を用いる。	成果実績	削減率(%)	—	—	100	—			
			目標値	削減率(%)	—	—	100	—	20		
			達成度	%	—	—	100	—			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) 【目標値】A評価を100とする。 【成果実績】S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	②-1 慣行栽培に比べGHG排出量を3割以上削減しつつ、土壌の炭素量が気候変動下でも長期的に減少せず、収量が減少しない稲の総合的栽培管理技術を開発。	GHG排出を削減する総合的栽培管理技術を用いた場合の気候変動下における土壌炭素量の維持率。 ※1		成果実績	維持率(%)	－	－	100	－
		目標値	維持率(%)	－	－	100	－	100	
		達成度	%	－	－	100	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
②-2 農産廃棄物を有効活用したGHG削減技術に関する影響評価手法を1つ以上開発し、2つ以上の技術について評価を実施。	評価を実施した技術の数。 ※1	成果実績		技術数	－	－	100	－	
		目標値	技術数	－	－	100	－	2	
		達成度	%	－	－	100	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
③ 令和5年度までに、翌年の雑草イネ等の発生を営農上無視できる程度にまで低減できる省力的な防除体系を確立。	残草目標値(3年目秋雑草イネ残草が10アールあたり10株以下等)の達成率。 ※3 研究期間中(令和元年度(2019年度)～令和4年度(2022年度))の成果指標は研究課題評価を用いる。	成果実績		達成率(%)	－	－	－	－	
		目標値	達成率(%)	－	－	－	－	100	
		達成度	%	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
④ 畑作物の10aあたりの収益を2割向上。	開発した技術による効果を測定。 ※3	成果実績		増加率(%)	－	－	－	－	
		目標値	増加率(%)	－	－	－	－	20	
		達成度	%	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	☒

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	⑬ 「有害化学物質・微生物の動態解明によるリスク管理技術の開発」については、対象とするいずれのハザードについてもリスク管理技術の確立を目指しており、アウトプットの定量化は可能である。一方、アウトプットをリスク管理に反映していく方向性・時期については、その達成度合い及び国内外の動向に基づき検討していくこととしている。そのため、現時点での定量化は困難である。			⑬については農畜水産物および食品に含まれる有害化学物質・有害微生物の生産・製造実態を踏まえた動態解明及び低減技術の開発等を通して、食品の安全性がさらに向上することを目指とし、令和元年度までに有害化学物質・有害微生物の動態解明と低減技術の検証を進めた。						
		⑭ 「家畜の伝染病の国内侵入と野生動物由来リスクの管理技術の開発」については、重要家畜感染症の発生予防、早期摘発及びまん延防止に資する技術を開発するため、アウトプットの定量化は可能である。一方、国内侵入ないし発生する疾病の重篤度は同じ疾病であっても株の違いによって大きく異なる場合があるため制御不能な要因である。そのため、研究成果を活用した際のアウトカムについては、これまでの国内発生に鑑みた最悪な状況を参照とした半定量化は可能であるが、完全な定量化は困難である。			⑭については、研究対象とした家畜重要感染症が発生しない、あるいは新たに侵入した際に早期摘発され、地域内のまん延が防止される。万一のまん延を許した際には、通常は用いない防疫資材の緊急的な活用により、それ以降のまん延が低減されることを目標としている。令和元年度までに、各種ウイルス性疾病病原体の野生動物等を用いた感染実験系、国内侵入時の早期発見に備えた診断法、ワクチンや抗ウイルス薬等の効果等の検証と開発を進めた。						
		⑮ 「国内主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発」については、病原体が不明な疾病の診断法と防除法を開発、国内に常在する疾病について、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術を開発するため、アウトプットの定量化は可能である。一方、研究成果を活用した際のアウトカムについては、本研究が、原因不明病を対象としているために、国内全体での被害額の正確な推定は困難であり、完全な定量化は困難である。			⑮については、研究対象とした疾病が発生しない、あるいは新たに侵入した際に早期摘発され、地域内のまん延が防止される。万一のまん延を許した際には管理技術の活用により、それ以降のまん延が低減されることを目標としている。令和元年度までに、原因が不明な疾病について病原体の候補の絞り込みや国内に常在する疾病の清浄性管理手法を確立するための感染源を推定する調査等を進めた。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度		
	⑬、⑭については、事業終了後に各実施課題の研究結果が、国が示す食品安全や動物衛生に関連する各種ガイドラインの策定・改正や新たな行政施策を実施する際に、基礎または参考データとして活用される。	⑬、⑭については、本事業による研究成果のうち、ガイドラインの策定や改正が行われる際や新たな行政施策を実施する際に活用されることが見込まれる成果の数。	実績	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	14			
達成度			%	－	－	－	－				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度		
	⑮については、事業終了後に各実施課題の研究結果が、国が示す食品安全や動物衛生に関連する各種ガイドラインの策定・改正や新たな行政施策を実施する際に、基礎または参考データとして活用される。	⑮については、本事業による研究成果のうち、ガイドラインの策定や改正が行われる際や新たな行政施策を実施する際に活用されることが見込まれる成果の数。	実績	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	10			
達成度			%	－	－	－	－				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	本事業の下で実施する研究開発の課題の数		活動実績	－	－	18	27	－	－		
			当初見込み	－	－	18	27	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	予算額／研究開発の課題の数		単位当たりコスト	百万円	－	42.2	29.8	－			
			計算式	百万円／課題数	－	760/18	804/27	－			

政策評価	政策	2農業の持続的な発展										
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度			
								年度	年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、 ①かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。 ②国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壤保全と安定生産を伴う、アジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のための総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術の影響評価を実施。 ③水稻直播栽培を導入するうえで問題となる雑草イネや多年生雑草等の難防除雑草の省力的な防除技術体系を開発・実証し、それぞれの地域における最適な防除体系を提示するマニュアルを作成。 ④畑作物の安定・省力生産に向け、畑作物生産における湿害リスクに応じた効率的な湿害軽減技術を体系化するとともに、難防除雑草等を省力的に防除できる技術を開発。 ⑤南西諸島の気候風土に適した高収益品目の検討を行い、安定生産に向け必要となる栽培技術や防除体系を開発し、省力安定生産体系を確立。 ⑥土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病害虫防除を効率化するための技術を開発。 ⑦茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な荒茶生産システムを開発。 ⑧需要の増大している抹茶の原料となるてん茶の生産に必要な被覆栽培について、作業適期の簡易判定技術や、栽培管理の高度化技術を開発。 ⑨ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的とした総合的な臭気対策技術を開発。 ⑩繋ぎ牛舎に導入できる国産搾乳ユニットの機能を高度化する等、搾乳にかかる生産性向上を図るとともに、利便性を高めることなどにより労働コストを削減する技術の開発。 ⑪林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木(エリートツリー等)を活用した低コストで高収益な施業モデルを開発。 ⑫天然種苗に大きく依存しているクロマグロの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同等な大きさで、冬季には従来よりも高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発。 ⑬フードチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される技術を開発。 ⑭高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚熱等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要なリスク管理技術を開発。 ⑮病原体が不明な4疾病(マダイの不明病、ウナギの板状出血症、ニジマスの通称ラッシュ、アユの通称ボケ病)の診断法と防除法の開発及び国内に常在する2疾病(海産養殖魚のマダイイリドウイルス病、マス類の伝染性造血器壊死症)について、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術の開発。 ⑯ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き(作付面積・作付状況の確認、ほ場境界の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。 以上のことにより、農作物等の生産性向上等に資する農業技術が開発・確立されることで我が国農林水産業の競争力強化に寄与する。											
	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					年度			年度	年度			
成果実績			-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
					年度			年度	年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、担い手等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では抱えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化（中略）を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・令和元年度において委託先を公募した新規課題については、一者応募となった課題があるものの、応募期間を十分に確保した上で企画競争を経て委託先として選定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では抱えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・本事業では、課題化を進める中で、研究の妥当性や経済性等について外部有識者の意見を聴取し、それを踏まえた課題化を行っており、妥当なコスト水準となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・中間段階の支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・執行率は100%である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・繰越額はない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
		○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。（なお、当該事業では施設整備は行わない。）

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 ・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別機関では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。 ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)」を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。					
	改善の方向性	・各課題の運営に当たっては、課題ごとにロードマップ等を示した研究計画を毎年度作成し、外部有識者を交えた運営委員会に諮ることで、適切な進捗管理を行っている。 ・引き続き適切な事業実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価を行い、必要に応じ改善に努めることとする。					
外部有識者の所見							
・アウトカム評価が難しいにしても、進捗を評価する代替的な「見える化」措置の工夫が欲しい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	【アウトカムの「見える化」措置について】 研究開発は成果が出るまで時間がかかり、必ずしも研究開発期間中に成果を検証できるとは限らないことから、研究開発のアウトカム評価は難しいと史料。 そのため、本レビューシートにおいては、研究開始2年度目及び4年度目に実施する評価専門委員会の評価をアウトカムの進捗を評価する代替的な「見える化」措置としているほか、代替的な達成目標を設定している。なお、評価専門委員会のない年度については、研究課題ごとに毎年度定期的に開催される運営委員会(大学の研究者や産業界の者等から構成)にて研究の進捗管理がなされており、今後とも適切な進捗管理に努めていく。 【1者応札について】 本事業は国の研究勢力を結集して解決すべき研究課題を設定し、研究機関や大学、民間企業からなるコンソーシアムに対し、その実施を委託しているものであることから、複数のコンソーシアムが応募することが難しい場合がある。一方で、より応募を行いやすいように、直近3年間の公募については公募期間を50日以上と十分に確保し、令和2年度(2020年度)の公募は年度末の繁忙期に重ならないよう1/21～3/12に実施したほか、全国10カ所で公募説明会を行うなど公募の周知に努めており、引き続き、公募期間の十分な確保や公募期間の工夫、全国的な周知に努める。さらに今後は、より多くの者が応募を行いやすいように、大型のプロジェクトについては課題に応じた個別提案の導入を検討するとともに、動画作成や特集HPの作成等のデジタルコンテンツの充実による情報発信の強化や概算要求時期における全国各地での説明会開催など、周知の方法を工夫してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	農林水産省(新29-0014)
平成30年度	新30-0015						
平成31年度	農林水産省 (0182)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。

※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめも担当。

※上記3グループの他、同様の仕組みで24研究グループ(474百万円)で研究を実施(合計27グループ(804百万円))。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.成長に優れた苗木による施業モデル 国立研究開発法人森林研究・整備機構			B.クロマグロ養殖人工種苗転換促進 国立研究開発法人水産研究・教育機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	消耗品費、機械・備品費等	17	研究費	研究用試薬、消耗品等	36
	旅費	国内旅費、委員等旅費	16	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	19
	賃金	研究補助者等	11	旅費	国内旅費、委員等旅費	10
	一般管理費	光熱水料等	4	一般管理費	光熱水費等	6
	計		48	計		71
	C.国内侵入と野生動物コンソーシアム 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	122.3			
	一般管理費	間接経費	18.3			
	旅費	農場等現地調査、国際会議、推進会議等出張	6.4			
	人件費	実験補助者等雇用	4			
	消費税等相当額		1.8			
謝金	推進会議等における外部有識者	0.1				
計		153	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.成長に優れた苗木による施業モデル

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)森林研究・整備機構	4050005005317	成長の早いスギ等の育苗 技術開発 等	48	随意契約 (その他)	-	-	
2	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	最適な植栽密度・下刈り回 数の提示 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	岡山県農林水産総合 センター	4000020330001	グルタチオン施用技術の開 発	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	佐賀県林業試験場	1000020410004	ICTを用いた品種・樹種選 択のための立地指標の提 示 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	成長の早いスギ等の育苗 技術開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	岐阜県森林研究所	4000020210005	成長の早いスギ等の育苗 技術開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	長野県	1000020200000	グルタチオン施用技術の開 発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	三井物産フォレスト 株式会社	2010001089740	最適な植栽密度・下刈り回 数の提示	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	静岡県農林技術研 究所森林・林業研究 センター	7000020220001	成長の早いスギ等の育苗 技術開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	ICTを用いた品種・樹種選 択のための立地指標の提 示 等	1	随意契約 (その他)	-	-	

B.クロマグロ養殖人工種苗転換促進

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)水産研究・教 育機構	1020005004051	大型陸上水槽を用いた早 期成熟・産卵誘導技術の 開発 等	71	随意契約 (その他)	-	-	
2	学校法人近畿大学	2122005000036	マダイイリドウイルス病ワ クチンの開発 等	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	長崎県総合水産試 験場	4000020420000	海面生簀における早期種 苗の養殖適正の解明	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人長崎 大学	3310005001777	海面生簀における早期種 苗の養殖適正の解明	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	マルハニチロ株式会 社	2010601040697	大型陸上水槽を用いた早 期成熟・産卵誘導技術の 開発	1	随意契約 (その他)	-	-	

C.国内侵入と野生動物コンソーシアム

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	各種ウイルス性疾病病原 体の野生動物間および野 生動物等から家畜への伝 播リスクと最新流行株の変 異状況を解明等	153	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)鳥取大学	4270005002614	野生動物による家禽への インフルエンザウイルス伝 播リスク評価等	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	JA全農 飼料畜産 中央研究所	8010005002090	ワクチンによる豚群でのイ ンフルエンザ制御手法の確 立	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)微生物化学研 究所	5130001032982	ワクチンによる豚群でのイ ンフルエンザ制御手法の確 立	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	沖縄県家畜衛生試 験場	1000020470007	アルボウイルス感染症の 監視情報の収集と防疫の 最適化	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	(一財)日本養豚開 業獣医師協会	9021005006633	ワクチンによる豚群でのイ ンフルエンザ制御手法の確 立	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	⑤ 慣行のサトウキビ栽培と比較して収益性を2割向上。 ※3	選定した品目を活用した栽培体系の収益効果を測定。 ※3	成果実績	増加率 (%)	-	-	-	-	5
			目標値	増加率 (%)	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	⑥ ドローンの活用で、果樹において防除等の栽培管理の労力を3割削減。 ※1	ドローン活用による、果樹での防除等栽培管理労力の削減率。 ※1	成果実績	削減率 (%)	-	-	100	-	4
			目標値	削減率 (%)	-	-	100	-	30
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	⑦ 1茶工場あたりの茶葉処理数量を2割以上増加。 ※1	1茶工場あたりの茶葉処理量の増加率。 ※1	成果実績	増加率 (%)	-	-	100	-	4
			目標値	増加率 (%)	-	-	100	-	20
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	⑧ 付加価値がより高いてん茶等の生産量を1割以上増加。 ※3	てん茶等の生産量。 ※3	成果実績	増加率 (%)	-	-	-	-	5
			目標値	増加率 (%)	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	⑨ 令和4年度(2022年度)までに、敷地境界における臭気強度を3.0以下(臭気指数14～16相当)とする対策技術を開発。 ※1	調査件数の80%において臭気強度3.0以下を達成する。 ※1	成果実績	達成率 (%)	-	-	100	-	4
			目標値	達成率 (%)	-	-	100	-	80
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	⑩ 繋ぎ牛舎でも利用できる搾乳システムの高度化により、労働コストを10%削減。 ※3	労働コストの削減率。 ※3	成果実績	削減率 (%)	-	-	-	-	5
			目標値	削減率 (%)	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	⑪ 成長に優れた苗木を活用し、育林コストを30%削減する施業モデルを開発。	育林コストの削減率。 ※1	成果実績	削減率 (%)	-	-	100	-	-
			目標値	削減率 (%)	-	-	100	-	30
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	⑫ 令和4年度までに養殖用原魚が1歳魚に至るまでの冬季の生存率を2倍に向上させるとともに、生産コストを10%削減。	養殖用原魚が1歳魚に至るまでの従来の冬季の生存率(30～40%)との比。 ※1	成果実績	倍	-	-	100	-	-
			目標値	倍	-	-	100	-	2
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	⑬ 令和4年度までに、農業行政に関する調査・手続きに掛かる作業時間を50%削減可能なソフトウェアを開発。	農地・作物情報調査の作業時間の低減率。 ※1	成果実績	低減率 (%)	-	-	100	-	-
			目標値	低減率 (%)	-	-	100	-	▲ 50
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								

[水田・畑作]

- ① かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。
- ② 国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壤保全と安定生産を伴う、アジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のための総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術の影響評価を実施。
- ③ 水稻直播栽培を導入するうえで問題となる雑草イネや多年生雑草等の難防除雑草の省力的な防除技術体系を開発・実証し、それぞれの地域における最適な防除体系を提示するマニュアルを作成。
- ④ 畑作物の安定・省力生産に向け、畑作物生産における湿害リスクに応じた効率的な湿害軽減技術を体系化するとともに、難防除雑草等を省力的に防除できる技術を開発。
- ⑤ 南西諸島の気候風土に適した高収益品目の検討を行い、安定生産に向け必要となる栽培技術や防除体系を開発し、省力安定生産体系を確立。

[園芸]

- ⑥ 土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病虫害防除を効率化するための技術を開発。
- ⑦ 茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な荒茶生産システムを開発。
- ⑧ 需要の増大している抹茶の原料となるてん茶の生産に必要な被覆栽培について、作業適期の簡易判定技術や、栽培管理の高度化技術を開発。

[畜産]

- ⑨ ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的とした総合的な臭気対策技術を開発。
- ⑩ 繋ぎ牛舎に導入できる国産搾乳ユニットの機能を高度化する等、搾乳にかかる生産性向上を図るとともに、利便性を高めることなどにより労働コストを削減する技術の開発。

[林野・水産]

- ⑪ 林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木（エリートツリー等）を活用した低コストで高収益な施業モデルを開発。
- ⑫ 天然種苗に大きく依存しているクロマグロの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同等な大きさで、冬季には従来よりも高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発。

[その他]

- ⑬ フードチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される技術を開発。
- ⑭ 高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚熱等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要なりスク管理技術を開発。
- ⑮ 病原体が不明な4疾病(マダイの不明病、ウナギの板状出血症、ニジマスの通称ラッシュ、アユの通称ボケ病)の診断法と防除法の開発及び国内に常在する2疾病(海産養殖魚のマダイイリドウイルス病、マス類の伝染性造血器壊死症)について、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術の開発。
- ⑯ ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き(作付面積・作付状況の確認、ほ場境界の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。

令和2年度行政事業レビューシート（						農林水産省	
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち基礎的・先導的研究			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	研究企画課		研究企画課長 山田 広明
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農業競争力強化支援法(平成29年8月1日施行)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	強い農林水産業の実現には、現場の課題を科学技術の力で克服していくことが不可欠である。この目的を実現するためには、 ①担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標を立て、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めること ②国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進することが課題となっている。この課題のうち、②の解決に向け、本事業により、生産性の飛躍的向上や新産業の創出に向け、イノベーションの創出が期待できる基礎的・先導的な技術開発を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①施設栽培において生育予測に必要なデータを収集・解析することで、1週間後の出荷量予測を可能にするとともに、契約量以上の生産が予測された場合に、契約未定数量の適正価格による販売を支援するシステムを開発。 ②稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価データ等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を行うとともに、民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築。 ③アジア地域の途上国ジーンバンクを中心に、遺伝資源の共同調査や特性解明等の二国間共同研究を推進することで、有用な遺伝資源の導入・利用を進め、さらに、公的研究機関や大学等が保有する植物遺伝資源の情報ネットワークを構築。 ④栄養繁殖性作物やゲノムサイズが大きな作物等、交配による従来育種やDNAマーカー育種が困難な農作物においてゲノム編集技術を確立し、それらを活用した育種素材を開発。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	463	508	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	
		計	0	463	508	0	0
	執行額		—	463	508		
	執行率(%)		—	100%	100%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	100%	100%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	試験研究調査委託費		—	—	令和2年度予算(2020年度)については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。		
	計		—	—			

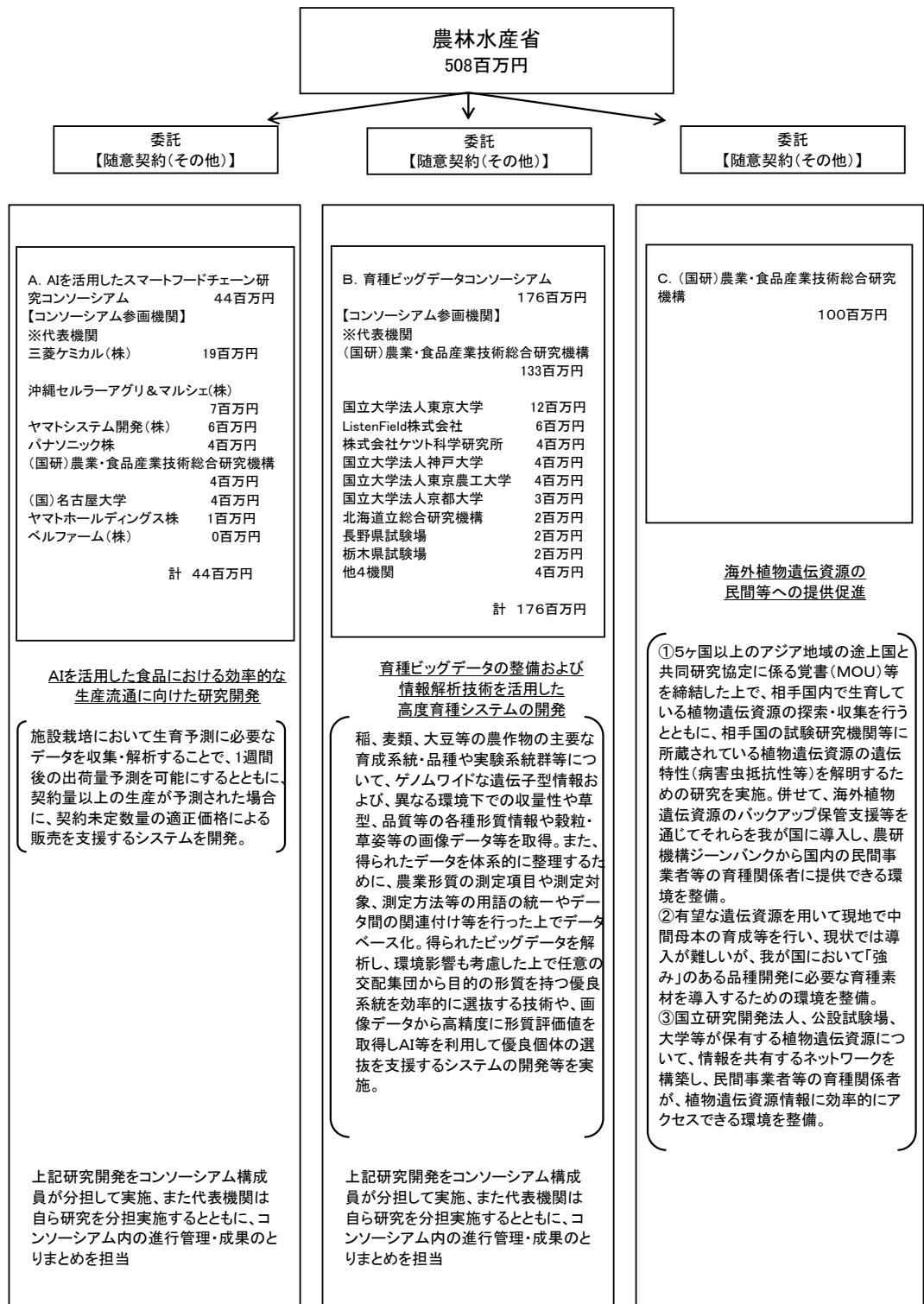
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	① 令和4年度(2022年度)までに、契約未定数量(出荷予測量-契約数量)の20%を適正価格で販売。	契約未定数量のうちの適正価格販売割合。 ※1 平成30年度(2018年度)～令和3年度(2021年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	割合(%)	－	－	100	－	
			目標値	割合(%)	－	－	100	－	20
			達成度	%	－	－	100	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	② ゲノム(遺伝子型)情報と形質評価情報等がセットになった延べ1万点以上の育種ビッグデータを搭載したデータベースを開発。	開発するデータベースへ搭載させる形質評価情報等のデータ数。	成果実績	形質データ数	－	－	4,000	－	
			目標値	形質データ数	－	－	4,000	－	10,000
			達成度	%	－	－	100	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	③ アジア地域の未探索遺伝資源を3,000点以上収集・保存。	共同研究相手国で収集・保存した遺伝資源数。	成果実績	点	－	726	1,018	－	－
			目標値	点	－	600	600	－	3,000
			達成度	%	－	121	170	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 5年度
	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノムサイズが大きな作物種等において、育種素材を5以上開発	ゲノム編集技術により加工業務特性や高付加価値等を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度(2019年度)～令和4年度(2022年度))の成果指標は研究課題評価を用いる。	成果実績	育種素材数	－	－	－	－	
			目標値	育種素材数	－	－	－	－	5
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本事業の下で実施する研究開発の課題の数		活動実績	－	－	4	6	－	－
			当初見込み	－	－	4	6	－	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額／研究開発の課題の数		単位当たりコスト	百万円	－	115.8	84.7	－	
			計算式	百万円／課題数	－	463/4	508/6	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、 ①施設栽培において生育予測に必要なデータを収集・解析することで、1週間後の出荷量予測を可能にするとともに、契約量以上の生産が予測された場合に、契約未定数量の適正価格による販売を支援するシステムを開発。 ②稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価データ等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を行うとともに、民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築。 ③アジア地域の途上国ジーンバンクを中心に、遺伝資源の共同調査や特性解明等の二国間共同研究を推進することで、有用な遺伝資源の導入・利用を進め、さらに、公的研究機関や大学等が保有する植物遺伝資源の情報ネットワークを構築。 ④栄養繁殖性作物やゲノムサイズが大きな作物等、交配による従来育種やDNAマーカー育種が困難な農作物においてゲノム編集技術を確立し、それらを活用した育種素材を開発。 を実施する。 以上のことにより、無駄のない生産につながることや、民間企業も含めた育種体制を確立することで、現場のニーズに沿った特徴をもった品種を生産できるようになるなど、我が国農林水産業の競争力強化に寄与する。										
		取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業の目的は、「強い農林水産業」の実現に向けて、農林漁業者等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえ、目標を明確にした技術開発を推進する中で、国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化（中略）を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、令和元年度に公募を実施した④の課題については、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業では、それぞれの課題ごとに、外部有識者や関連する行政部局等により構成する評価専門委員会を設置し、妥当性や経済性を含めた事前評価を受け、その評価を踏まえた内容となっており、適正なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。（なお、当該事業では施設整備は行わない。）

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・本事業の目的は、「強い農林水産業」の実現に向けて、農林漁業者等のニーズを踏まえ、目標を明確にした技術開発を推進する中で、国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 ・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別機関では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。 ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。					
	改善の方向性	・事業成果は各課題ごとにHP上に掲載しているところであるが、より幅広く周知していくために、社会実装に注目した成果集を作成し、農業者や企業向けのデジタルコンテンツ等による周知を図る。今後も、動画作成や特集HPの設置などコンテンツの充実、メディアやウェブの活用等、さらなる周知のために必要な情報発信の方法を検討してまいりたい。 ・引き続き適切な事業実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価を行い、必要に応じ改善に努めることとする。					
外部有識者の所見							
研究開発系の事業の場合、まず長期的に評価しなければならない点が他の通常事業と異なる。またまさに本事業がそうであるように、可能な範囲で隣接分野と整理統合を図ることにより効率化する、さらには研究開発全体のマップを作成し、当該事業がどこに位置しているかを意識しながら進める必要があると考える。このような観点からすると情報が大きく不足して評価が困難である。アメリカ等と比べると立ち遅れているであろう遺伝子、ゲノムの研究が必要なのは当然だが、研究開発全体に位置付けて評価し、更に将来を見据える必要があろう。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	【研究開発全体における位置づけ】 農林水産技術会議事務局においては、10年程度を見通して取り組むべき研究開発の重点目標及び当該目標の達成を図るための具体的な施策を農林水産研究基本計画として平成27年3月に策定しており、当該基本計画は農林水産分野の川上から川下まで俯瞰的に研究開発全体を整理している。また、併せて、研究開発の取組状況等を俯瞰できる研究開発ロードマップを作成している。 また、当該基本計画においては、世界に誇れる強みのある農林水産物の開発を見据えて、ゲノム情報の解析等の加速化や、DNAマーカー選抜育種技術やゲノム編集技術、オミクス解析技術等を組み合わせた新たな育種技術の開発等を位置づけている。 なお、令和2年5月には、「農林水産研究イノベーション戦略2020」を策定し、農林水産研究においてイノベーションの創出を目指す重点分野(スマート農業・環境政策、バイオ政策)を整理している。当該戦略においては、健康や環境保全に資する次世代植物の開発等に向けて、精密ゲノム編集技術やサイバー育種等の開発を位置づけているほか、研究開発ロードマップを示している。 【1者応札について】 本事業は国の研究勢力を結集して解決すべき研究課題を設定し、研究機関や大学、民間企業からなるコンソーシアムに対し、その実施を委託しているものであることから、複数のコンソーシアムが応募することが難しい場合がある。一方で、より応募を行いやすいように、直近3年間の公募については公募期間を50日以上と十分に確保し、令和2年度(2020年度)の公募は年度末の繁忙期に重ならないよう1/21～3/12に実施したほか、全国10カ所で公募説明会を行うなど公募の周知に努めており、引き続き、公募期間の十分な確保や公募期間の工夫、全国的な周知に努める。さらに今後は、より多くの者が応募を行いやすいように、大型のプロジェクトについては課題に応じた個別提案の導入を検討するとともに、動画作成や特集HPの作成等のデジタルコンテンツの充実による情報発信の強化や概算要求時期における全国各地での説明会開催など、周知の方法を工夫してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	農林水産省(新29-0014)
平成30年度	新30-0016						
平成31年度	農林水産省 (0183)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。

※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当。

※上記3グループの他、同様の仕組みで3研究グループ(188百万円)で研究を実施(合計6グループ(508百万円))。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.AIを活用したスマートフードチェーン研究コンソーシアム 三菱ケミカル(株)			B.育種ビッグデータコンソーシアム (国研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	試験用試薬、消耗品等	8	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	63
	旅費	国内旅費	6	研究費	研究用試薬、消耗品等	51
	人件費	研究従事者給与	4	一般管理費	光熱水費等	13
	一般管理費	光熱水費等	1	旅費	国内旅費、海外旅費、委員等旅費	6
	計		19	計		133
	C.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	試験研究調査委託に係る経費	55			
	試験研究費	賃金、消耗品、雑役務等に係る経費	25			
	外国旅費	海外探索、海外研究者招聘等に係る経費	8			
	人件費	研究補助者等の雇用に係る経費	2			
	一般管理費	光熱水費等	3			
	消費税等相当額	人件費、謝金外国旅費、賃金、外国送金に係る消費税	3			
	国内旅費	推進会議等の出張に係る経費	3			
	謝金	推進会議等に係る経費	0.2			
	計		99.2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.Iを活用したスマートフードチェーン研究コンソーシアム

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱ケミカル(株)	6010001146760	生産現場での需要に応じた生育管理技術の開発等	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	沖縄セルラー アグリ & マルシェ(株)	2360001022872	生産現場での需要に応じた生育管理技術の開発	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	ヤマトシステム開発 (株)	9010601029263	需給支援システムの実証 研究	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	パナソニック(株)	5120001158218	生産現場での需要に応じた生育管理技術の開発等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	生産現場での需要に応じた生育管理技術の開発等	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	(国)名古屋大学	3180005006071	収量予測システムの研究 開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	ヤマトホールディングス (株)	7010001034964	需給支援システムの実証 研究	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	ベルファーム(株)	2080401015587	生産現場での需要に応じた生育管理技術の開発等	0	随意契約 (その他)	-	-	

B.育種ビッグデータコンソーシアム

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	オントロジーを利用した統 合ビッグデータ表示システ ムの開発 等	133	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	オントロジーを利用した統 合ビッグデータ表示システ ムの開発 等	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	ListenField株式会社	3020001121823	オントロジーを利用した統 合ビッグデータ表示システ ムの開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社ケツト科学 研究所	4010801003659	育種の自動化を加速する ビッグデータの取得法と解 析法の確立	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	地域における水稻育種選 抜の最適化に繋がるフィー ルドビッグデータの取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人東京 農工大学	1012405001281	地域における水稻育種選 抜の最適化に繋がるフィー ルドビッグデータの取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人京都 大学	3130005005532	圃場データの取得方法の 最適化とAI Breederの開発 に向けた研究	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	実需者ニーズに迅速に対 応するための麦類加工適 性ビッグデータ活用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	長野県試験場	1000020200000	実需者ニーズに迅速に対 応するための麦類加工適 性ビッグデータ活用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	栃木県試験場	5000020090000	実需者ニーズに迅速に対 応するための麦類加工適 性ビッグデータ活用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

C.(研)農業・食料産業技術総合研究機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	海外植物遺伝資源の探 索、特性評価等	100	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	戦略的国際共同研究推進事業（国益に直結した国際連携の推進に要する経費）				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		担当課室	国際研究官室			国際研究官 本城 浩			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成27年3月31日農林水産技術会議決定） 国際農林水産業研究戦略 （平成28年7月13日農林水産技術会議決定）						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	これまで、国際農林水産研究は、研究者個人等のネットワークに依存するところが大きく、組織的・体系的及び戦略的に実施することが課題とされてきたところである。このため、本事業では、社会経済のグローバル化や情報化の深化にあわせ、政府間の合意や行政ニーズに対応し、また近年増加傾向にある気候変動の進展や越境性病害虫の発生など地球規模課題解決のため、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し世界の先端技術を積極的に導入するための国際共同研究の実施やその枠組みを推進し、「攻めの農林水産業」を実現させるための国内研究の加速化等にも寄与する。											
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	①G7及びG20等の多国間政策枠組や三国間のハイレベルでの合意事項及び行政ニーズに基づき、対象国・研究機関及び研究課題を特定し、当該国際研究機関との国際共同研究に関する覚書（MOU）締結に必要な調査・協議等を支援する。 ②農林水産技術会議事務局とロシア科学基金やイスラエル農業・農村開発省が共同で定める研究開発分野において、ロシアやイスラエルの研究機関とそれぞれ国際共同研究パイロット事業を実施する。 ③農林水産技術会議事務局とドイツ連邦食糧・農業省が共同で定める研究開発分野において、ドイツの研究機関とそれぞれの強みを活かした共同研究を実施する。 ④我が国だけでは解決できない地球規模課題に対応するため、海外の農業研究機関と共同研究を実施する。 ⑤我が国に深刻な被害をもたらす越境性病害虫の侵入を阻止等のため、中国の研究機関と共同研究を実施する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	125	30年度	126	令和元年度	148	2年度	143	3年度要求	232
		補正予算	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		予備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	125	126	148	143	232					
	執行額	116	125	144	－	－	－	－				
	執行率（％）	93%	99%	97%	－	－	－	－				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	93%	99%	97%	－	－	－	－				
	令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
試験研究調査委託費		143	232	令和元年度は、④地球規模課題に関する研究の新規拡充に伴う増加。 令和2年度は、②日イスラエル二国間共同研究の事業縮小に伴う減少。 令和3年度は、②日露二国間共同研究事業等の拡充要求に伴う増額。								
計		143	232									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度			
	①平成29～平成30年度（2017～2018年度）の2年間に4件の覚書を交わし、多国間や二国間の枠組みでの国際共同研究を推進する。	締結された覚書数	成果実績	覚書数	3	1	－	－	4			
			目標値	覚書数	3	1	－	－	4			
			達成度	％	100	100	－	－	100			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成30年度（2018年度）で事業は終了のため、平成29・30年度（2017・2018年度）実施結果を踏まえて設定。											

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②毎年度末に実施される 評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	評価委員会において有識 者評価(A、B、C、D)の平 均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事 業件数	成果実績	事業件 数	13	13	13	－	
			目標値	事業件 数	13	13	13	－	20
			達成度	%	100	100	100	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度末に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	③毎年度末に実施される 評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	評価委員会において有識 者評価(A、B、C、D)の平 均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事 業件数	成果実績	事業件 数	－	3	3	－	
			目標値	事業件 数	－	3	3	－	3
			達成度	%	－	100	100	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度末に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	④毎年度末に実施される 評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	評価委員会において有識 者評価(A、B、C、D)の平 均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事 業件数	成果実績	事業件 数	－	－	2	－	
			目標値	事業件 数	－	－	2	－	2
			達成度	%	－	－	100	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	⑤毎年度末に実施される 評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	評価委員会において有識 者評価(A、B、C、D)の平 均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事 業件数	成果実績	事業件数	－	－	－	－	
			目標値	事業件数	－	－	－	－	3
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度末に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価する予定。 ※令和2年度から事業を開始しており、令和元年度までの設定はなし。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携構築を図るためのミッション派遣数	活動実績	ミッシ ョン	5	2	－	－	－	
		当初見込み	ミッシ ョン	2	2	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②実施研究課題数	活動実績	課題数	13	13	13			
		当初見込み	課題数	10	13	13	20		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	③実施研究課題数	活動実績	課題数	－	3	3			
		当初見込み	課題数	－	3	3	3		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		④実施研究課題数	活動実績	課題数	-	-	2			
	当初見込み		課題数	-	-	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		⑤実施研究課題数	活動実績	課題数	-	-	-			
	当初見込み		課題数	-	-	-	3			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		①執行額／派遣したミッション数	単位当たり コスト	百万円	1	1.5	-	-		
			計算式	百万円/ ミッション	5/5	3/2	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		②執行額／課題数	単位当たり コスト	百万円	8.5	8.5	7.3	10.7		
			計算式	百万円/ 課題数	111/13	108/13	95/13	75/7		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		③執行額／課題数	単位当たり コスト	百万円	-	4.7	4.3	4		
			計算式	百万円/ 課題数	-	14/3	13/3	12/3		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		④執行額／課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	18	18		
			計算式	百万円/ 課題数	-	-	36/2	36/2		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		⑤執行額／課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	6.7		
			計算式	百万円/ 課題数	-	-	-	20/3		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	農林水産研究における日本の政策ニーズに基づき、ミッションを派遣し、海外研究勢力との積極的な連携を図り、国際共同研究を推進する。また、研究開発の国内自前主義ではなく、国際共同研究を国として実施し、国内での研究開発の加速化を進める。このことにより、他国の研究機関や国際研究機関等が得意とする分野の研究成果を積極的に我が国の研究に導入することを通じ、我が国の研究開発能力の強化に寄与するとともに、地球規模の課題解決を図る。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組 事項	分野:	-	-					
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①の事業については、複数の外部専門家を含む検討会にて設定した、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマを対象として、海外の研究機関と連携構築を図るためのミッションを派遣している。②の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日露協力プランの先端技術協力の農業分野に含まれる研究分野等の課題について公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。③の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日独間の共通の課題である植物育種及び防除について公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。④の事業については、我が国だけでは解決できない、地球温暖化緩和策や越境性病害の我が国への進入防止のような地球規模の課題に対応するものであり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。⑤の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日中間の共通の課題である越境性病害虫の侵入の防止等についての課題を公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の政策ニーズ等を踏まえて設定した、具体的な研究テーマを対象として、ミッションの派遣や共同研究の実施を行っているため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるために、海外研究機関との戦略的かつ積極的な連携を図り、機動的に研究開発に取り組んでいく必要がある。また、農林水産研究基本計画において、農林水産研究の国際連携の推進を掲げているとともに、国際農林水産業研究戦略の中でも行政ニーズに基づく国際共同研究の実施を重要項目としており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①～⑤の事業は公募により外部有識者の審査による企画競争を経て、支出先の選定を行っている。選定に当たっては公募課題に係る専門性や十分な知見等を選定基準としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は二国間ハイレベルの合意事項や行政ニーズに基づき、研究課題を選定して、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し我が国の農林水産業発展につながる国際共同研究を行うものであることから、政府の責務として取り組んでおり、負担を求めるべき受益者は特定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	提案内容を精査し、適切なコストによって委託することとしており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託は行っていないため、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	共同研究の連携体制構築のための旅費等、費目・使途を真に必要なものに限定している。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は97%である。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	提案内容を精査し、より適切なコストや効率的な業務内容となるように受託者と調整して契約を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業の活動により国際共同研究の覚書の締結、国際共同研究事業が実施されている。①の事業は2年以内に4件のMOU(了解覚書)が締結され、十分な成果を上げており、成果目標に見合ったものとなっている。②の事業は令和元年度で第1フェーズが終了し、13件の課題について十分な研究成果があげられた。これから第2フェーズを実施するべく公募を行っている。③の事業については終了時まで成果目標を達成すべく、3件の国際共同研究を実施中である。④の事業については2件の国際共同研究を実施中である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①の事業については、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマについて、国際共同研究の連携体制構築のための研究者のミッションの派遣を実施するもので、②、③及び⑤の事業については、相手国との合意に基づき、国際共同研究を支援するものであり、他の手段・方法は考えられない。④の事業については、一国では解決できない課題に対し、海外の農業研究機関と連携して国際共同研究を実施するものであり、他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和元年度(2019年度)は②と③の事業についても当初の見込みどおり16件の研究課題を実施した。④の事業についても、当初の見込みどおり2件の研究課題を実施した。①の事業については、平成30年度(2018年度)で終了し、4件のMOU(了解覚書)が締結された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	①の事業については、覚書の締結により、国際共同研究の開始につながっている。②、③、④の事業については、国際共同研究を実施しており、研究成果の扱いについて今後フォローアップを実施することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・農林水産研究をめぐる国際環境が大きく変容している中、我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、国として、国際的な研究動向を把握し、戦略的かつ積極的に海外研究勢力との連携を図り、国際共同研究を推進する必要がある。 ・外部有識者や行政部局により構成する検討会を開催し、①の事業では公募する研究テーマの設定を行うとともに、②及び③の事業の実施結果について検討し、今後の共同研究の実現に向けた課題等を整理するなど、効果的な事業実施を図っている。 ・①の事業は、平成30年度(2018年度)で終了し、事業成果として、4件のMOU(了解覚書)が締結された。 ・②の事業では、令和元年度(2019年度)は13件の国際共同研究が実施された。 ・③の事業では、平成元年度(2019年度)は3件の国際共同研究が実施された。 ・④の事業では、平成元年度(2019年度)は2件の国際共同研究が実施された。		
	改善の方向性	①の事業について、平成30年度(2018年度)で終了。 ②、③の事業については、今後円滑な実行が見込まれる成果の実用化を図るために、実施面でのボトルネックやメリット・デメリットの検証を行う。		
外部有識者の所見				
「研究者個人等のネットワークに依存」していたことからの脱却という事業の目的を達成する観点より、委託先のネットワークに依存することのない仕組みの有無等を確認をし事業を実施することが重要と考える。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	一者応礼(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	本事業は、研究者個人のネットワーク依存からの脱却が目的ではなく、近年のグローバル化した世界情勢を踏まえ、二国間の合意事項や行政の施策ニーズに基づき、我が国だけでは解決できない気候変動や越境性病害虫などの研究課題を選定し、海外の農業研究機関の優れた知見を我が国の研究に活用することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を支援するものである。 また、一者応礼であった一部の事業については、事業実施主体の公募をするにあたり、出来るだけ応募説明会の日程を早めに設定し、公募趣旨や応募に係る手続き等に係る説明を丁寧に行うとともに、応募書類を作成するための準備期間(応募期間)を十分に確保するよう努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-0035	平成27年度	0171	平成28年度	0175	平成29年度	0177
平成30年度	0176						
平成31年度	農林水産省（0184）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

令和元年度
農林水産省 144百万
↓
委託【随意契約（企画競争）】②、③、④の事
A. 大学・研究所・コンソーシアム（12機
国際研究機関と共同で実施する国際共同研究事業を実施
① 共同研究体制の構築
② 詳細な共同研究計画の策定
③ 共同研究の実施、等
海外の研究機関との共同研究実施に必要な調整を実施

A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	消耗品等	20.4			
人件費	研究員手当	18.3			
旅費	外国旅費	9			
一般管理費	事務費等	3.1			
旅費	国内旅費	0.4			
諸謝金	検討会議等出席者金	0			
計		51.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	日本・ロシア間を移動する 渡り鳥の調査による高病原 性鳥インフルエンザ発生予 察等	51.2	随意契約 (公募)	16	100%	
2	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	4050005005317	ロシア極東森林劣化共同 研究	22.9	随意契約 (公募)	2	100%	
3	学校法人近畿大学	2122005000036	核酸誘導体を用いる鳥イン フルエンザウイルス感染治 療薬の開発	9	随意契約 (公募)	8	100%	
4	国立大学法人東京 農工大学	1012405001281	森林害虫マイマイガの個体 群制御に向けた核多角体 病ウイルスの生活史戦略 の解明	9.4	随意契約 (公募)	2	100%	
5	国立大学法人山口 大学	9250005001134	ロシア極東用ネギ属品種 育成に向けた分子テクノ ロジー開発と日露の遺伝資 源調査	8.8	随意契約 (公募)	8	100%	
6	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	コムギいもち病に対する新 規抵抗性遺伝子の探索及 びコムギいもち病の発病機 構の解明	8.4	随意契約 (公募)	1	100%	
7	International Maize and Wheat Improvement Center (CIMMYT)	-	コムギいもち病に対する新 規抵抗性遺伝子の実用品 種への導入	7	随意契約 (公募)	1	100%	
8	国立大学法人京都 大学	3130005005532	コムギいもち病に対する新 規抵抗性遺伝子の探索	5.1	随意契約 (公募)	1	100%	
9	京都府公立大学法 人	9130005006665	コムギいもち病に対する圃 場抵抗性遺伝子の探索	4	随意契約 (公募)	1	100%	
10	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	土壌生物の補食機能を活 用した下水処理水の灌漑 利用における病原菌拡散 抑制技術の開発	2.5	随意契約 (公募)	6	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	令和元年度	担当課室	研究開発官（基礎・基盤・環境）室 消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室			研究開発官 佐々木 亨 食品安全科学室室長 浮穴 学宗		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 農林水産研究基本計画（平成27年3月31日農林水産技術会議決定） レギュラトリーサイエンス研究推進計画（平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号）					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、食品中の有害化学物質や有害微生物による人の健康への悪影響、また動物疾病や植物病害虫の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防止し、安全な農林水産物の安定供給を図ることを最終目標としている。このためには、これら危害要因がもたらす課題の解決に向け、施策決定の根拠となる最新の科学的知見を得、低減技術等を開発することが課題となっていることから、本事業を実施する。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規則等の行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究（レギュラトリーサイエンス※に属する研究）を実施する。 ※ レギュラトリーサイエンス：科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	108	97	94	－	－			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		108	97	94	0	0			
	執行額		102	92	94					
	執行率（％）		94％	95％	100％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		94％	95％	100％					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	－		－	－	本事業で実施する研究と「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究」で実施する研究は、令和2年度（2020年度）予算においては、これらを大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として実施する。					
	計		－	－						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	目標最終年度までに、研究課題の終了時評価において、8割以上の課題が行政施策へ活用可能と評価を受ける。		行政施策・措置（指針の作成や現場への普及等）に活用できる研究課題の割合	成果実績	％ （累計）	84.6	88.2	今年度中に把握	－	－
				目標値	％ （累計）	80	80	80	－	80
				達成度	％	105.8	110.3	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定。									

		定量的な成果目標		成果指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 4 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		目標最終年度までに、行政 施策への活用可能な研究 課題について、原則研究終 了後2年以内に基準、規則、 指針等の行政政策・措置に 反映する。		行政施策へ活用可能な研究 課題のうち、行政施策・措 置に反映された研究成果の割 合		成果実績		% (累計)	－	80	今年度中 に把握	－	－			
						目標値		% (累計)	－	100	100	－	100			
						達成度		%	－	80	－	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定。														
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込				
		食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する施策の決定 に必要な試験研究課題数		活動実績		課題	13	14	14	－		－				
				当初見込み		課題	13	14	14	－		－				
単位当たり コスト		算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込						
		執行額 / 研究課題数		単位当たり コスト		百万円	7.8	6.9	6.7	－						
				計算式		百万円/課 題数	102/13	97/14	94/14	－						
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展													
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化													
		測定 指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度			
			－		実績値		－	－	－	－	－		－			
					目標値		－	－	－	－	－		－			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	食品安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規則等の行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究として、食品中の危害要因の分析法やリスク低減技術を開発するほか、動物疾病・植物病害虫の検査法や発生・まん延を防止するための技術の開発等を実施する。 本事業で得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及び植物防疫等の行政施策・措置に反映することにより、安全な国産農林水産物の安定供給に寄与する。															
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野：	－	－											
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度			
			－		成果実績		－	－	－	－	－		－			
					目標値		－	－	－	－	－		－			
					達成度		%	－	－	－	－		－			
		(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度			
			－		成果実績		－	－	－	－	－		－			
					目標値		－	－	－	－	－		－			
					達成度		%	－	－	－	－		－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																
－																

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は安全な農林水産物・食品の安定供給に資するものであり、国民生活のニーズ等から見た重要性は極めて高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に基づく食品安全、動物衛生、植物防疫等の施策について、国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究であることから、必要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	・本事業は、行政が具体的な研究内容や目標を設定して実施できる研究機関を公募するもの（提案公募による企画競争）。令和元年度(2019年度)は4課題中4課題が1者の応募であった。委託先の選定は外部有識者の審査を経て適切に選定している（企画競争への応募が1者であっても、当該応募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。）。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果（食の安全の確保等）は、国民全体が享受するものであるため、特定の者に負担を課してはいない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。課題の必要額を精査し、経費の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・契約は、単独の研究機関または研究グループが国と契約を締結する契約方式としており、再委託契約は認めておらず、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。また、毎年度終了後、経費の収支に係る実績報告書を提出させ、これに基づき、現地調査等により委託先の業務日誌や支出簿の確認を実施し、必要な費目・使途に限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・執行率は90%以上である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・継続課題についても、毎年度進捗状況を把握し、見直しを行った上で、必要額を調査・精査して契約。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・本事業の成果実績については最終目標年度に評価することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、推進会議等により、日頃から研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、成果の行政施策への反映に向けた工程を作成・進捗管理している。 このような取組により、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)に終了した課題の8割以上について、行政が活用できる成果を得ているところであり、得られた研究成果について、「二枚貝等の貝毒のリスク管理に関するガイドライン」、「コメ中のカドミウム低減のための実施指針」に反映する等、行政施策等への反映を進めているところである。 なお、以下については、令和2年度(2020年度)中に確認することとしている。 －平成29年度(2017年度)及び平成30年度(2018年度)に終了した課題について、得られた成果の行政施策等への反映状況 －令和元年度(2019年度)に終了した課題について、行政が活用できる成果の有無
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・課題の採択時に外部有識者が経費も含め内容を審査している。また、実施段階においても、行政の施策の推進に資する成果が得られるよう委託先と行政の担当者が綿密に連携を取ることに加え、外部有識者を含む評価委員会が中間評価により、研究の進捗状況を確認することで、研究計画の必要な見直し等を行う現在の手段が最適であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年度、国の行政施策・措置としての重要度の観点から課題の設定を行っており、設定された課題は予定通り着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、法令や指針等を定める際の科学的根拠として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・平成27年(2015年)6月に策定された新たな「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」において、食品安全、動物衛生、植物防疫等の消費安全行政を推進する上で対応が必要な研究課題を別表として整理したところ。同別表は、国内外の情勢変化等に対応するため毎年度更新している。食品の安全性向上、動物の疾病対策、植物の病害虫対策等の分野は、科学的根拠に基づいて施策・対策を検討していくことが国際的に求められており、安全な農畜水産物の安定供給のために、本文やの研究を引き続き実施する必要がある。 ・また、平成28年(2016年)4月に制定した「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究委託事業実施規程」に基づき、 －試験研究の進捗管理を行う研究推進会議に、当該行政施策等の対象となる関係者(農林漁業生産者・法人、食品製造・加工・流通事業者及び検査機関等)を参画させる。 －試験研究終了後、一定期間経過後の研究成果について追跡調査を実施する。 ことにより、研究成果を元により円滑に行政施策・措置を決定するとともに、本事業で得られた研究成果の行政施策・措置への反映状況を体系的に把握、評価するよう図っている。このような取組みにより、得られた研究成果を速やかに、「二枚貝等の貝毒のリスク管理に関するガイドライン」、「コメ中のカドミウム低減のための実施指針」等に反映し、科学に基づく行政施策等の推進を図っているところである。 ・委託先の選定は、企画競争を経て選定。令和元年度(2019年度)から開始した課題については、4課題の全てが1者の応募であったが、例えば、「イノシシにおける豚コレラウイルスの動態解明及び伝播リスクの検証」ではバイオセーフティレベル3の施設が求められるなど、研究実施可能な能力・体制を有する研究機関が限定されることが原因である。 全ての課題で、外部専門家及び行政部局の担当官により、真に行政ニーズに応じた研究内容であるかどうか等の観点から厳正に審査し、行政ニーズにあったもののみを採択。当該応募者が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・事業終了後には、現地調査等を通じ、適正な執行が行われているかなどのチェックを行い、予算の適正な執行に努めている。	
	改善の方向性	令和元年度(2019年度)から開始した課題について、4課題の全てが1者の応募となったが、その主な原因として、研究実施可能な能力・体制を有する研究機関が限定されることが原因である。例えば、「イノシシにおける豚コレラウイルスの動態解明及び伝播リスクの検証」では、バイオセーフティレベル3施設を有しておりさらに農林水産大臣によるCSFウイルス所持許可を受けている研究機関でなければ、研究を実施できない。また、「<i>Xylella fastidiosa</i> の宿主範囲及び検定方法に関する研究」では、国内未侵入の植物病害ウイルスを扱うため、適切な隔離温室を備え、ウイルスの施設外への散逸防止体制が整っていないければ、研究を実施できない。このように、そもそも実施できる研究機関が限られている研究課題も多いことから、研究の競争性を担保しようとするのであれば、我が国国内全体での研究機関の組織、人員、研究体制を充実にしていくことが必要となる。 本事業としては、省内手続きの迅速化に努めた上で、公示時期の早期化及び十分な応募期間の確保を行う。また、本事業及び「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」を常日頃から大学等研究機関に幅広く周知することで、本事業及び行政が必要とする研究課題への認知度を高めるとともに、引き続き、公募課題について、プレスリリース等各種ツールを用いて幅広く周知すること及び課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することに取組むことで、競争性を確保するよう努める。	
外部有識者の所見			
令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。) 成果指標が「行政施策へ活用可能な研究課題のうち、行政施策・措置に反映された研究成果の割合」とされているが、何をもちて行政施策・検査に反映されたと判断するのか。割合の分子、分母がいずれもよくわからず、成果指標として評価しにくい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者から成果目標について指摘があった。 前年度に引き続き1者応募(1者応募)となっている。 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	・一者応募への対応については、これまでも十分な応募期間の確保、各種ツールを用いた公募情報の周知等により尽力してきたところである。本事業は行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究であり、研究課題によっては、特定の病原体の取扱許可やウイルスの散逸防止に係る体制整備が必須となる場合もあるため、行政が必要とする研究成果を得る上で要件を緩和できない課題もある。また、農林水産省発注者網紀上、公募課題について個々の研究機関に情報提供することはできない中で、公募説明会以外に学会への情報提供や農林水産省が必要とする研究を予めPRする等工夫してきたところ。本事業は令和元年度で終了し新規事業に移行したが、新規事業においては、行政が必要とする研究について、常日頃から大学等研究機関に幅広く周知することで、本事業及び行政が必要とする研究課題への認知度を高めるとともに、引き続き、公募課題について、プレスリリース等各種ツールを用いて幅広く周知すること及び課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することに取組むことで、競争性を確保するよう努める。 ・本事業の成果目標については、研究課題の実施により得られた研究成果(法令やガイドラインの策定等の検討・判断に利用できる技術・データ等)が、研究終了年度の翌年度から2年以内に、法令やガイドラインの策定等の行政施策等に実際に活用されたことをもって、「行政施策に反映された」と実績値を算出しており、本事業目的から適当な指標であると考え。また、本事業では、毎年度、研究期間が異なる新規研究課題を立ち上げていることに伴い、毎年度終了課題数が変化するため、成果実績を算出する際、分母を一定とすることができないほか、「成果実績」欄の書式設定上、分母、分子を示すことができない。本事業は令和元年度で終了し、新規事業に移行したが、新規事業においては、「成果実績」欄のほか、「点検結果」等の欄で成果実績を補足説明するよう工夫する。 ・先述のとおり、本事業は令和元年度で終了し新規事業に移行したが、新規事業において、研究課題が終了した後も、研究により得られた成果が確実に行政施策・措置に活用されたかどうかを確認するスキーム(追跡調査)を導入しており、これを着実に実施することで達成度を引き続き把握することとしている。		
備考			
・レギュラトリーサイエンスに属する研究 http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/index.html ・研究制度に係る終了時評価の結果(平成27年3月実施) http://www.saffrc.go.jp/docs/hyouka/seido/syuuryou_hyouka_h2703.htm ・研究制度に係る事前評価の結果(平成27年7月実施) https://www.saffrc.go.jp/docs/hyouka/seido/jizen_hyouka_h27.htm 本事業の前身である「レギュラトリーサイエンス新技術開発事業」は、平成27年度(2015年度)に終期となったが、食品安全等に関する取組に終わりは無く、行政施策・措置の策定等に必要な科学的根拠を得るための研究については、引き続き切れ目なく実施する必要があるため、本事業を実施。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0213	平成24年度	0220	平成25年度	0314
平成26年度	0290	平成27年度	0158	平成28年度	新28-0024	平成29年度	0182
平成30年度	0181						
平成31年度	農林水産省 (0185)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
94百万円

〔安全な農林水産物を安定的に供給する〕
ための試験研究を実施

(1) 研究グループ (代表研究機関が代表して契約)
51.7百万円

委託【随意契約 (その他)】

継続課題: 麻痺性貝毒の機器分析法の高度化及びスクリーニング法の開発 (9.6百万円) 【A】

(国研) 水産研究・教育機構 (中央水産研究所等)
6.3百万円
北海道立衛生研究所 0.7百万円
(地独) 北海道立総合研究機構 0.6百万円
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所 0.5百万円
大分県 (農林水産研究指導センター) 0.5百万円
熊本県 (水産研究センター) 0.5百万円
岩手県 (水産技術センター) 0.5百万円
日水製菓 (株) 配分なし

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/2者)

委託【随意契約 (企画競争)】

新規課題: 堆肥中のクロピラリドによる生育障害を防ぐための技術開発 (10.0百万円) 【B】

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構
8.5百万円
宮崎県総合農業試験場 1.5百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

(2) 単独 (単独の機関等と契約)
41.9百万円

委託【随意契約 (その他)】

継続課題: 食品中のメチルフラン類緑体の分析法の開発 (8.1百万円) 【C】

(一財) 日本食品分析センター

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/3者)

委託【随意契約 (企画競争)】

新規課題: *Xylella fastidiosa*の宿主範囲及び検定方法に関する研究 (7.0百万円) 【D】

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

継続課題 他5課題

○燻製に使用する木材の水分含量等が食品中の多環芳香族炭化水素類濃度に及ぼす影響の検証 8.3百万円
○クロバネキノコバエ科の一種の総合的防除体系の確立と実証 8.1百万円
○フキ中のピロリジジナルカロイド類の低減に関する調査研究 7.1百万円
○ヨーネ病の感度・特異度の高い遺伝子検査手法の確立 5.0百万円
○鳥インフルエンザにおける大腸菌等複合感染の影響の検証 3.6百万円

継続課題 他2課題

○インターフェロングアッセイを用いた牛結核病の診断法の導入 6.9百万円
○イノシシにおける豚コレラウイルスの動態解明及び伝播リスクの検証 6.0百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)水産研究・教育機構 (中央水産研究所等)			B.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (農業環境変動研究センター等)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	研究補助者賃金	2.4	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	4
	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	1.5	賃金	研究補助者賃金	2.5
	雑役務費	分析外注等	1	一般管理費	光熱水費等	1
	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.7	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.8
	一般管理費	光熱水費等	0.7	借料及び損料	レンタカー等	0.1
				燃料費	温室燃料費	0.1
	計		6.3	計		8.5
	C.(一財)日本食品分析センター			D.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (果樹茶業研究部門等)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究従事者給与	4.8	賃金	研究補助者賃金	3.1
	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	2.8	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	2.7
	雑役務費	機器リース料	0.3	一般管理費	光熱水費等	0.8
	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.2	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.2
				会議費	会議室借料	0.1
				謝金	会議出席謝金	0.1
	計		8.1	計		7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

A.

BCD

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	Xylella fastidiosaの簡易かつ迅速な検定方法の開発等	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)														
事業名		農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化			担当部局庁		農林水産技術会議事務局			作成責任者				
事業開始年度		平成28年度		事業終了 (予定) 年度		令和6年度		担当課室		研究企画課		研究企画課長 山田広明		
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(H27.3.31閣議決定) 農林水産研究基本計画(H27.3.31農林水産技術会議決定) 統合イノベーション戦略(H30.6.15閣議決定) バイオ戦略2019(R1.6.11統合イノベーション戦略推進会議決定)							
主要政策・施策		科学技術・イノベーション			主要経費		文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		近年、ゲノム編集技術等の最先端技術を利用した健康機能性に富んだ農林水産物の開発など、新たな需要を切り拓く画期的な研究成果が得られつつある。他方、これら技術に対する不安感等により国民の理解醸成が進んでいない状況にある。このため、本事業により、これら技術やその安全性に関する情報提供等を通じ、社会全体の受容環境の整備を行う。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 多様なアウトリーチ活動の実践 大学での出前授業やセミナー等に専門家を派遣し、大学生や主婦等、一般の消費者を対象に遺伝子組換え技術やゲノム編集技術についての丁寧な説明を行うとともに、科学館・博物館のネットワーク組織と連携し、これら技術の研究成果に関する展示等を行うアウトリーチ活動を展開する。 2. 各界ステークホルダー・関係業界への橋渡し フードシステムに関わる各界のステークホルダー(企業、団体)に対し、ゲノム編集技術等に関する丁寧な説明を行うとともに、社会実装(実用化)を想定した場合の課題やニーズについて情報収集を行い、関係者(ステークホルダーや研究者)間での情報共有を行う。												
実施方法		委託・請負												
予算額・執行額 (単位:百万円)				平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		11		9		10		-		-	
			補正予算		-		▲ 0		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		11		9		10		0		0		
		執行額		11		8		9						
		執行率 (%)		100%		89%		90%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%		89%		90%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算		3年度要求		主な増減理由						
								令和2年度(2020年度)予算においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化(本研究課題を含む)」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において実施。						
		計		-		-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
		本事業で実施する意識調査の回答において、ゲノム編集技術等の受容割合を20%以上向上させる。 ※受容割合が向上しやすい学生を中心に対象を絞りつつあること、また平成30年度(2018年度)実績としてゲノム編集技術に対する受容割合が高かった20代の参加者を基準(受容割合:89%向上)とし、最終目標年度の目標値を89%とした。		ゲノム編集技術等に対する受容割合 【計算式】 受容割合=『アンケート回答者のうち、サイエンスコミュニケーション後にゲノム編集技術等に対する意識がより肯定的に変化した者』/『アンケート回答者』		成果実績	受容度	31.4	83	51	-	-		
						目標値	%	20	20	20	-	89		
						達成度	%	157	415	255	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		農林水産省委託事業「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化委託事業」実績報告書 (本事業では、出前授業等において、ゲノム編集技術等についての説明や意見交換(サイエンスコミュニケーション:SC)を実施。このSCの前後での参加者意識の変化をアンケートにより測定。SCの後にゲノム編集技術等に対する参加者の意識が、より肯定的に変化した割合を「受容割合」としている。)												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		アウトリーチ活動及びサイエンスコミュニケーションの実績	活動実績	開催数	80	89	40		-		
			当初見込み	開催数	60	65	40	30	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額／アウトリーチ活動及びサイエンスコミュニケーションの実績	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.2	0.3			
			計算式	百万円/回数	11/80	8/89	9/40	10/30			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	農業の持続的な発展								
		施策	戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	遺伝子組換え技術を利用した医薬品の製造やゲノム編集技術による健康機能性を高めた農林水産物の開発などの研究成果の社会への受容環境を整えるため、研究開発者から広く国民に対し、研究成果の意義や効果等を分かりやすく伝えるアウトリーチ活動や対話による双方向コミュニケーション活動を一体的に推進することにより、研究成果の社会実装の加速化に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (第一階層)	分野:	-	-						
			-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年のゲノム編集技術や遺伝子組換え技術等の最先端技術を利用した健康機能性に富んだ農林水産物の開発など、農林水産業の新たなイノベーション創出が期待される一方、安全性や効果への不安感等により、研究成果の社会実装に慎重な意見も多い状況にあることから、国民に対するこれら技術や研究成果等の丁寧な説明が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。 このため、これら最先端の研究成果について、科学的な見知から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケーション活動等を全国的に展開し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ゲノム編集技術等について、科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、大学への出前授業やNPO等が主催するサイエンス・カフェ等との連携をし、専門家が丁寧に説明をすることにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしている。 また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」、「バイオ戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定)」にも明記されており、政策優先度の高い課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業については、外部有識者等で構成された審査委員会における厳正な審査を経て委託先を選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業の成果は広く国民に裨益するため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の仕様書に係る意見招請等により、標準的な単価を確認。これを基に計画書の実施内容に係る経費が適正であるか確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出は無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	「予算額」が9,538千円、「執行額」が9,372千円であるため、実績ベースでの執行率は98%である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰り越しなし
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の見直しや委託先との役割分担の効率化等の工夫をしている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、期間内で早期に達成するよう、イベントの開催毎に様々な手法を試行的に実施し検証を行っている。受容度向上効果が高いと見込まれる層を中心に取り組んだ結果、令和元年度(2019年度)の達成率は255%となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、様々な出前授業を実施しており、本年度は複数の会場をオンラインで結ぶサテライトスタイルも導入した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画の活動内容に基づき実施しており、実績は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で行う出前授業のテーマ・手法等の実績については、毎年度報告書としてとりまとめ、効果を検証している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業で行うアウトリーチ活動で扱う研究成果は、既に委託プロジェクトとして実施している「戦略的プロジェクト研究推進事業のうち技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発(平成26～30年度)」、「戦略的プロジェクト研究推進事業のうち蚕業革命による新産業創出プロジェクト(平成29～令和3年度)」、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(平成26～30年度)」で開発されたものを対象とし、それらプロジェクトとの連携を図っている。 ※「戦略的プロジェクト研究推進事業のうち技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発」については、令和元年度の事業番号を記載			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府		「戦略的イノベーション創造プログラム」のうち「次世代農林水産業創造技術」のうち「新たな育種体系の確立」				
	農林水産省	0174	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発				
	農林水産省	0191	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち蚕業革命による新産業創出プロジェクト				
点検・改善結果	点検結果	・科学技術イノベーション創出による産業競争力強化等が期待される中、近年、農林水産分野においてもゲノム編集技術等の最新のバイオテクノロジーを応用した健康機能性農作物の作出等、国民のニーズに対応するイノベーション創出が期待される状況にある。 ・しかしながら、これら研究成果の社会実装に当たっては、食品の安全性等に関する科学的なエビデンスやベネフィット等を研究開発側が主体的に収集・発信し、国民とのコミュニケーション活動を通じ、社会での受容度を高めていく必要がある。 ・ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。 ・このため、これら最先端の研究成果について、科学的な見地から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケーション活動等を全国的に展開し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、引き続き、国が主導的な役割を果たす必要がある。 ・科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、本事業では日本科学未来館の活用や、大学やNPO等が主催する「サイエンス・カフェ」等との連携を行いながら、専門家が丁寧に説明することにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしている。 ・また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」、「科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」にも明記されており、政策優先度の高い課題である。					
	改善の方向性	・本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、出前授業等のイベント開催毎にテーマや参加者の関心度等に応じた様々な手法を試行的に実施し、効果検証を行う。また、アウトリーチ活動の対象者についても、より波及効果の見込める者にターゲットを絞りながら進めている。 ・これまでの一般消費者に加え、フードシステム全体に関わるステークホルダーへアウトリーチ活動を行うとともに、科学ライターを活用し、ゲノム編集技術に関する分かりやすい解説・情報発信を行った。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成28年度(2016年度)から行っている業務であり、平成30年度(2018年度)に1者応札となったことから、①仕様書の見直し(より具体的に記載)を行い、②過去の事業成果を閲覧できるようにし、さらに、③公告期間を長く取るなどの改善を図ったものの、令和元年度(2019年度)も引き続き1者応札になったものである。 入札説明書取得者にアンケート調査を実施したところ、入札に参加しなかった理由として、①仕様書上の活動回数に比べ、予算額が小さい、②説明会参加者が多く、コンペが厳しいと判断した、との意見があった。①については、前年度の仕様書よりも活動回数などを減らしていること、また②については、自社都合であることから、発注者としてこれ以上の改善は困難と判断する。 なお、令和2年度(2020年度)においても、令和元年度よりも活動回数を減らす取組をしたところであり、今後とも引き続き上記の取組を継続していくことにより、選定における競争性・透明性の確保に努めて参りたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0025	平成29年度	0183
平成30年度	0182						
平成31年度	農林水産省 (0186)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
9百万円

↓

委託【一般競争契約（総合評価）】
A.みずほ情報総研株式会社
9百万円

大学での出前授業等において、専門家からのゲノム編集技術等に関する丁寧な説明、参加者との意見交換、また科学ライターによる分かりやすい解説コンテンツを作成、情報発信

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業推進・運営費	6.8			
旅費	講師への旅費	1			
その他	その他	1.2			
計		9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	大学での出前授業等において、専門家からのゲノム編集技術等に関する丁寧な説明、参加者との意見交換、また科学ライターによる分かりやすい解説コンテンツを作成、情報発信	9	一般競争契約（総合評価）	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	研究開発課題の研究計画 において設定した各年度での 達成目標	当該年度の研究目標を達成し、 予定した以上の成果が得られた研究開発課題 の比率	成果実績	%	－	100	67	－	－		
			目標値	%	－	80	80	－	－		
			達成度	%	－	125	84	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		生産性革命に向けた革新的技術開発事業評価実施要領に基づき、単年度評価に係る委員会で決定した評価結果を集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	当事業で実施する研究計画数	活動実績	計画	－	6	6					
		当初見込み	計画	－	6	6	6	－			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／計画数	単位当たり コスト	百万円	－	56.5	47	38.2				
		計算式	百万円/計 画数	－	339/6	282/6	229/6				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展								
		施策	⑪ イノベーション創出・技術開発の推進								
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、現場ニーズを踏まえて設定した明確な開発目標に基づき、現場への速やかな実装のために短期間で集中的に研究開発を行うものであり、「食料・農業・農村基本計画」に位置付けられている「イノベーション創出・技術開発の推進」の取組に該当している。また、得られた研究成果について生産現場での活用を図ることにより、我が国農林水産業の競争力強化と持続的な発展に寄与する。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組 事項	分野：	－	－						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値				－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
	目標値		－	－	－	－	－	－			
	達成度		%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、生産者からの聴取や農林水産省HPでの意見募集等を通じて把握した現場ニーズに基づいて設定した明確な開発目標の下で、農林水産業の生産性革命に資する技術開発を実施するものであり、生産者や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生産環境により営農形態が異なること等により、開発する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一体となって開発することが必要。 また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自発的な参入を待っているだけでは短期間での開発は難しい。 このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、研究勢力の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた生産性革命の実現を図るため、最先端技術を活用して、生産現場の生産性の飛躍的な向上に資する技術を短期間で集中的に開発するものであり、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は公募を行い、審査の際には、研究開発の内容をはじめ、研究目標として掲げた技術の導入による経済的効果や普及計画の実現性について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得られた者に限り選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、農林水産業の競争力強化のため、生産現場の生産性向上を最優先の目的として実施するものであり、得られた研究成果については、広く、また、迅速に社会に実装していくことにより、農業者に広く裨益することから、国が研究費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出については、当該機関は日本全国の農業分野の研究状況を把握しており、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であるとともに、当該機関に掛かる経費についても、研究課題の公募や選考等、真に必要なものに限定されており、合理的なものになっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 また、年度等の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書、請求書、業務日誌等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めていることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度研究計画の進捗・成果の評価を行い、評価の低い課題については、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究計画を中止とする等、評価結果に基づき効率的に実施することとしている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	事業の実施に当たっては、外部専門家等で構成する評議委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施している。また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー（PO）として研究実績のある外部の専門家が各研究課題に張り付き、研究状況を把握しつつ、随時、指導・助言を行っている。令和元年度（2019年度）時点での研究目標を達成した研究開発課題の比率は67%であり、最終的な成果実績が明らかになるのは事業期間最終年度の令和2年度（2020年度）である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	生産環境により営農形態が異なること等により、開発する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一体となって開発することが必要。 また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自発的な参入を待っているだけでは短期間での開発は難しい。 このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後終了する研究課題の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究課題ごとに定めている普及計画に基づいて、実際に生産現場で活用されるよう成果の普及を図っていくこととしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に即し、生産現場の飛躍的な生産性向上に資する技術の開発を緊急的に行う事業である一方、「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、生産現場が抱える課題の速やかな解決を図るため、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術の生産現場への導入・実証を行うものであり、事業目的・内容が明確に区別されている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0201	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた生産性革命の実現を図るため、「生産性革命・集中投資期間」の3年間で国が研究開発を主導し、現場ニーズを踏まえた明確な開発目標の下、生産現場の飛躍的な生産性向上に資する技術の開発を行うものであり、政策体系の中で優先度が高い事業である。 また、事業の実施に当たっては、外部有識者等による審査により実施機関を選定するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行っており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。					
	改善の方向性	引き続き、本事業を着実に実施して研究成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。					
外部有識者の所見							
成果実績値（または活動実績値）がないため、コメントできない。（来年度も評価の必要がある。）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	成果実績について目標値を下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	令和元年度の目標達成が不十分との評価を受けた研究課題を含めて、各研究課題において評議委員会の意見を踏まえ計画の改善を行い、専門家の助言・指導を受けながら、最終的に目標を達成できるよう研究開発を進めている。 また、本事業の研究開発期間は平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）にかけての3年間であり、研究開発の成果が確定するのは令和2年度（2020年度）の事業終了時となるため、令和2年度末に各研究課題毎に終了時評価を行い、この結果を踏まえて来年度に事業の最終的な評価を行う。 単位当たりコストの実績が昨年度時点の見込みと異なるのは、研究の進捗状況等によるものであり、年度ごとに多少の増減は起こりえるが、各研究課題において3ヶ年の予算が定められており、その枠を超えることはないため、事業全体としてコスト増にはならない。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	0183						
平成31年度	農林水産省（	0187	）				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省	
平成29年度（2017年度）	： 1, 0 0 0百万円

【運営費交付金交付】

A. (研)農業・食品産業技術総合研究機構	
平成29年度(2017年度)：1, 000百万円	
平成30年度（2018年度）	： 366百万円
〔・研究費(公募の実施)	339百〕
令和元年度（2019年度）	： 291百万円
〔・研究費(公募の実施)	282百〕
万円	
令和元年度（2019年度）末残高	： 343百万

委託【随意契約(公募)】

B. 研究コンソーシアム	
282百万円(6コンソーシアム)	
(例)被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム	
98百万円	
(コンソーシアム内の資金配分額)	
・(株)A研究所	18百万円
・(株)B	15百万円
・(株)C	10百万円
・(研)D研究所	10百万円
・(公社)E	9百万円
・(株)F	5百万円
・G県	4百万円
・(研)H研究所	3百万円
・I公設試験場	3百万円
・J大学	3百万円
・K大学	3百万円
・L大学	3百万円
・M大学	3百万円
・(株)N	3百万円
・(株)O	2百万円
・P高等専門学校	2百万円
・Q大学	2百万円

※令和元年度の実績額については額が確定していないため契約額を記載。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		生産性革命に向けた革新的技術開発事業の研究費の配分	282	試験研究費	試験研究の実施	45
		事業の管理運営に必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	9	人件費	試験研究に係る人件費	25
				旅費	国内外旅費、委員旅費等	11
				一般管理費	実施機関の管理等の経費	13
				消費税等相当額	消費税	2
				謝金	試験研究に係る謝金	2
	計		291	計		98
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の研究費の配分等	0	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	98	随意契約（公募）	2	-	
2	「センシング技術・ICTによる漁獲物選別および加工の省力化・見える化技術の開発」共同研究機関	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	49	随意契約（公募）	1	-	
3	AIの活用による繁殖性向上実証コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	38	随意契約（公募）	3	-	
4	情報化施工コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	35	随意契約（公募）	1	-	
5	次世代配水計画コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	34	随意契約（公募）	1	-	
6	生産革命（作付・栽培管理）コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	29	随意契約（公募）	2	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
	【スマート農業技術の開発】 試験研究計画書において 設定した目標を達成すること	目標を達成した研究計画 数／終了時評価を実施し た研究計画数	成果実績	%	90	89	83	－	
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	113	111	104	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業・食品産業技術総合研究機構が定める革新的技術開発・緊急展開事業評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する評価委員会が決定した評価結果を集計 ※同上								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	【スマート農業技術の実証】 実証課題設計書において 設定した年度計画を達成 すること	年度計画を達成した実証 計画数／年度評価を実施 した実証計画数	成果実績	%	－	－	95	－	
			目標値	%	－	－	80	－	80
			達成度	%	－	－	119	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業・食品産業技術総合研究機構が定める「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する評価委員会が決定した評価結果を集計								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	【スマート農業技術の実証】 実証課題設計書において 設定した目標を達成すること	目標を達成した実証計画 数／終了時評価を実施し た実証計画数	成果実績	%	－	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	80
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業・食品産業技術総合研究機構が定める「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する評価委員会が決定した評価結果を集計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【スマート農業技術の開発】 当事業で実施する研究計画数	活動実績	計画	193	199	122			
	※本事業において、「革新的技術開発・緊急展開事業」 を継続して実施していることから、過年度実績について も本レビューシートに引き継いで記載している。	当初見込み	計画	195	199	122	37		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【スマート農業技術の実証】 当事業で実施する実証計画数 (農研機構が実証農場から収集し、分析・解析等に活用 するデータの件数)	活動実績	計画	－	－	64			
		当初見込み	計画	－	－	64	111		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【スマート農業技術の開発】 執行額／計画数	単位当たり コスト	百万円	58.8	30.2	16	63.5		
	※本事業において、「革新的技術開発・緊急展開事業」 を継続して実施していることから、過年度実績について も本レビューシートに引き継いで記載している。	計算式	百万円／計 画数	11,350/193	6,000/199	1,953/122	2,350/37		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【スマート農業技術の実証】 執行額／計画数	単位当たり コスト	百万円	－	－	65.6	43.2		
		計算式	百万円／計 画数	－	－	4,200/64	4,800/111		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑩農業のデジタルトランスフォーメーションの推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
		－	実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、農業現場の競争力強化のために必要なロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入して、技術面・経営面から効果を検証し、農業者の経営判断に資するよう情報として提供することにより、先端技術の現場実装を加速化するものであり、もって農業の持続的な発展に寄与する。										
	取組事項	分野：	－	－							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

2019

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題に対処し、競争力強化を図るため、農業技術の開発や実証農場における技術実証を行うものであり、社会ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組む必要がある。 以上により、国が研究費を負担しながら生産現場で実証、社会実装を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「TPP等関連政策大綱」に即し、生産現場の体質強化・生産性の向上、付加価値の向上等、競争力の強化を図るために必要な取組であるとともに、「未来投資戦略2018」において掲げられた世界トップレベルの「スマート農業」の実現に向けて実施するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募により、研究開発・実証の内容や技術導入による経済的効果、普及の実現可能性等について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を行い、十分に評価を得られた者を委託先として選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の研究開発や実証で得られた成果について、広く情報提供等を行うことにより、「スマート農業」の社会実装を推進することを目的としており、農業者に広く裨益することから、国が必要な経費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	研究開発や実証を行うコンソーシアムを公募し、外部有識者等による厳正な審査により、適切な実施機関を選定し契約しているため、資金の流れは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	100%執行したため、不用はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた研究推進会議を毎事業年度末に開催し、研究の進捗状況の確認を実施している。 また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー（PO）として研究実績のある外部専門家が各研究課題の進捗状況を把握しつつ、研究推進会議に出席し、直接現地にも赴いて指導・助言を行う等の工夫を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和元年度(2019年度)までに研究開発が終了した研究課題については、終了時評価の結果、80%以上が各研究課題ごとに設定した目標を達成しており、成果目標を上回っている。 また、事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する評価委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組むことが効果的である。 また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためには、そのための知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後終了する研究開発・実証の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究・実証課題ごとに定めている普及計画に基づいて成果の普及を図っていくこととしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	令和元年当初予算から開始した「スマート農業加速化実証プロジェクト」は、農業の国際競争力の強化に向けて、現在のスマート農業技術の中でも最先端のものを導入し、最先端技術で最大限得られる、さらに高いレベルのスマート農業の導入効果の実証を行うものである。 令和2年度当初予算から開始から「スマート農業総合推進対策事業」は、「スマート農業加速化実証プロジェクト」とスマート農業の実装・普及に向けた環境整備として、地域における戦略づくりや情報発信、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の取組を総合的に推進するものである。 令和2年度補正予算から開始した「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等によって急速に人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、将来の人材育成を含めた強い生産基盤を構築するため、農業高校等と連携し、スマート農業技術の実証を緊急的に実施するものである。 一方、本事業は、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術を導入し、生産現場が抱える課題解決と全国的に底上げを図るための実証を急ぐものであり、事業目的が区別されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0206	スマート農業加速化実証プロジェクト	
	農林水産省	新02 - 0025	スマート農業総合推進対策事業	
	農林水産省	新02 - 0026	労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「TPP等関連政策大綱」や「未来投資戦略2018」に基づき、我が国農業の国際競争力の強化を速やかに実現するため、スマート農業技術の開発・実証を支援し、得られた成果を横展開することにより「スマート農業」の社会実装を加速化を図るものであり、社会のニーズを踏まえた、政策体系の中で優先度の高い事業である。 また、事業の実施に当たっては、外部有識者等による審査により実施機関を選定するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行っており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。		
	改善の方向性	引き続き、本事業を着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。		
外部有識者の所見				
本事業はこのような書面での評価にはなじまない。試験研究の成果は、進捗管理は必要ではあるが、中長期的に測るべきものであろう。管理という面では書面にもあるように、試験研究計画書、実証課題設計書、審査委員会、評価委員会等々その仕組みが作られているようなので、そこに委ねるべきと考える。ただ最終的にどうか一定期間経過後に、当該研究開発項目がどのように具体化したかの振り返りは必要であろう。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、外部有識者所見の指摘も踏まえつつ、引き続き効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、効率的な事業の実施に努める。 また、研究開発項目については、研究終了後のフォローアップ調査によって、普及・活用状況等を把握する。			

備考							
本事業内において、革新的技術開発・緊急展開事業を継続して実施している。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	0178	平成29年度	0178
平成30年度	0177						
平成31年度	農林水産省（0188）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
7,150百万円

【運営費交付金交付】

A. (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構
7,150百万円

・実証・開発費(公募の実施) 6,503百万円
・情報提供費 160百万円
・事業の管理運営に要する経費 487百万円

・実施主体の審査等関連事務
・実施主体における実証計画やデータ収集等への助言・指導
・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

スマート農業技術の実証
委託【随意契約(公募)】

スマート農業技術の開発
委託【随意契約(公募)】

B. コンソーシアム(111機関)
4,300百万円 ※新規分: 2,500百万円
継続分: 1,800百万円

(例) 鹿児島県さつまいもスマート農業実証コンソーシアム

117百万円

・スマート農業技術の実証の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

・A協同組合 82.9百万円
・(株)B 18.3百万円
・(株)C 7.6百万円
・D(株) 2.3百万円
・E大学 2.3百万円
・F(株) 1百万円
・(有)G 0.7百万円
・生産者H 0.7百万円
・生産者I 0.7百万円
・生産者J 0.7百万円
・K協同組合 0.2百万円

・実証農場等の整備・実証
・データ分析・解析を通じた技術の最適化

C. コンソーシアム(37機関)
2,203百万円

(例) 酪農ビッグデータコンソーシアム

188百万円

・スマート農業技術の開発の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

・A(株) 59.5百万円
・B大学 38.1百万円
・(独)Cセンター 32.1百万円
・D大学 21.7百万円
・県立E試験場 20.0百万円
・(株)F 16.8百万円

・栽培体系の高度化等を図るための生産・加工・流通関連技術の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.鹿児島県さつまいも「超省力化・規模拡大・単収増加・高品質化」スマート農業実証コンソーシアム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの委託費の配分	6,503	機械・備品費	スマート農業機器等購入費	35
	運営経費	データの分析経費及び事業の管理運営に必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	647	人件費	実証に係る人件費	35
				試験研究費	実証の実施経費	32
				旅費	国内旅費、委員旅費	7
				一般管理費	実施機関の管理等の経費	5
				消費税等相当額	消費税	3
	計		7,150	計		117
	C.酪農ビッグデータコンソーシアム			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	試験研究の実施経費	117			
	人件費	試験研究に係る人件費	27			
	旅費	国内外旅費、委員旅費	29			
	一般管理費	実施機関の管理等の経費	12			
	消費税等相当額	消費税	3			
	計		188	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの委託費の配分等	7,150	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県さつまいも 「超省力化・規模拡大・単収増加・高品質化」スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	117	随意契約 (公募)	144	-	
2	乳肉複合酪農トータル スマートファーマー シング実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	117	随意契約 (公募)	252	-	
3	スマート低段トマト栽培 体系実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	116	随意契約 (公募)	144	-	
4	島原雲仙ブロック リー生産スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	111	随意契約 (公募)	144	-	
5	施設園芸コンテンツ 連携コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	110	随意契約 (公募)	252	-	
6	長崎びわ生産コン ソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	101	随意契約 (公募)	144	-	
7	IoTを活用した個体モ ニタリング実証コン ソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	100	随意契約 (公募)	144	-	
8	「みちびき」活用による 新たなスマート営 農ソリューションコン ソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	99	随意契約 (公募)	252	-	
9	当別町スマート農業 コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	94	随意契約 (公募)	144	-	
10	北川村スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	89	随意契約 (公募)	144	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	酪農ビッグデータコ ンソーシウム	-	スマート農業技術の開発	188	随意契約 (公募)	4	-	
2	魚介類育種・飼料開 発共同研究機関	-	スマート農業技術の開発	165	随意契約 (公募)	7	-	
3	AI(機械化樹形)コン ソーシウム	-	スマート農業技術の開発	140	随意契約 (公募)	1	-	
4	多収大豆コンソーシ ウム	-	スマート農業技術の開発	136	随意契約 (公募)	8	-	
5	先導(和牛肉)コン ソーシウム	-	スマート農業技術の開発	130	随意契約 (公募)	4	-	
6	露地野菜生産ロボッ ト化コンソーシウム	-	スマート農業技術の開発	124	随意契約 (公募)	1	-	
7	AI(泌乳平準化)コン ソーシウム	-	スマート農業技術の開発	120	随意契約 (公募)	1	-	
8	業務用米コンソーシ ウム	-	スマート農業技術の開発	116	随意契約 (公募)	8	-	
9	先導(短期肥育)コン ソーシウム	-	スマート農業技術の開発	103	随意契約 (公募)	5	-	
10	AI(省力牧草生産)コ ンソーシウム	-	スマート農業技術の開発	100	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的研究推進事業				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	研究企画課			研究企画課長 山田 広明			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農林水産研究における知的財産に関する方針(平成28年2月農林水産技術会議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急激な技術革新、グローバル化の進展により、研究開発の周辺情勢も大きく変化する中で、我が国においても、このような情勢の変化を的確に踏まえた戦略的な研究開発を進めていくとともに、開発された研究成果を知財として保護・活用することが課題となっている。本事業は、これらの課題を解決するため、(1)異分野・海外動向等調査、(2)知財マネジメントの強化を実施し、研究成果を確実に保護し、社会実装につなげて農業の競争力強化を図るという、時代を見据えた研究環境整備をおこなうことを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 異分野・海外動向等調査:急激に変化する研究開発の動向について、異分野・海外も含めて調査し、戦略策定の基礎資料の収集や技術課題の抽出を行う。また、終了課題の追跡調査を行い、研究開発マネジメントの課題を把握する。 (2) 知財マネジメントの強化:知財マネジメントに係る優良事例の調査・分析等を実施し、知財マネジメントに関する実践的なマニュアルを作成する。その成果を活用しつつ、公的研究機関等への専門家による知財マネジメントに係る指導・助言を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	102	55	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	102	55	0	0				
	執行額		-	102	54						
	執行率(%)		-	100%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	100%	98%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
					・令和元年度(2019年度)予算についての広報活動は「農林水産施策デジタル広報推進費」に統合されたため減少。 ・令和2年度予算(2020年度)については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課題を含む)」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	(1)異分野・海外動向等調査で得られた技術開発の方向性や取り組むべき課題等を活用し、研究開発課題を5課題設定。		調査結果を活用した研究開発課題数	成果実績	課題	-	-	1	-		
				目標値	課題	-	-	1	-	5	
				達成度	%	-	-	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和5年度(2023年度)までに実施されるプロジェクト研究のうち、本調査結果を活用した課題数を集計。 なお、異分野・海外の研究開発動向の把握や、終了課題の追跡調査を踏まえた上で、令和元年度(2019年度)以降に研究開発課題を設定することとしているため、平成30年度(2018年度)の成果目標は設定していない。										

		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	1	年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		(2)国及び都道府県の試験研究機関等における知財に関する50件の契約を生み出す。	指導・助言活動等に基づく契約件数	成果実績	件	-	17	13	-	30				
				目標値	件	-	25	25	-	50				
				達成度	%	-	68	52	-	60				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		本事業により、指導・助言活動等を行った試験研究機関等に対し、フォローアップ調査等を行い、知財契約締結件数を集計。												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込			
	(1)異分野・海外の研究開発動向の調査を12件以上実施する。	活動実績	件	-	12	26	-	-						
		当初見込み	件	-	12	12	-	-						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込			
	(2)国及び都道府県の試験研究機関等への指導・助言活動を100回行う。	活動実績	回	-	106	173	-	-						
		当初見込み	回	-	100	150	-	-						
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	(1) 異分野・海外動向等調査 執行額／調査結果を活用した研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円	-	8.6	5.6	-							
		計算式	百万円／課題数	-	43/5	28/5	-							
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	(2) 知財マネジメントの強化 執行額／知財締結契約件数	単位当たりコスト	百万円	-	1.8	2	-							
		計算式	百万円／件数	-	30/17	26/13	-							
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展											
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化											
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度			
				-	年度	-	年度	-	-	-	-			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	科学技術は日進月歩の進歩を続け、世界に大変革をもたらすなど周辺情勢が大きく変化する中で、研究開発の進め方を一新し、戦略的に研究開発を進めるため、異分野・諸外国の動向把握、知財マネジメントの強化を図ることで、研究成果を確実に保護し社会実装につなげて農業の競争力強化を図るという、時代を見据えた研究環境整備をおこなう。これによって戦略的な研究開発と技術移転の加速化に寄与する。													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度		
				-	年度	-	-	-	-	-	-			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度			
			-	年度	-	-	-	-	-	-				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の強み・弱み、各国の技術開発動向、社会、現場のニーズを踏まえ、時代に即した研究開発を戦略的に進めることで、現場の課題解決につなげていけるよう研究環境の整備を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は ①農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案するための調査や、 ②研究によって得られた成果の適切な保護、社会実装の推進に向けた公的研究機関の知財マネジメントの向上を図るための取組を実施するものであり、国の戦略策定や知財マネジメントの全国普及を目指す公共性を鑑みれば、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、情勢の変化を的確に捉えた研究開発の推進や、その研究成果を確実に保護して社会実装につなげるための研究開発環境を整備するものであり、研究開発を効果的に進め、農業競争力を強化するために、必要かつ適切な事業である。 さらに、食料・農業・農村基本計画において「技術移転の加速化」が位置付けられており、研究成果を確実に保護して社会実装すること等は政策体系の中でも優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の者から公募があり、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果は、国民に裨益するため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。また、国が行うべき調査・分析等を民間企業等に委託する事業であり、これらの費用の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めることとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は約100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業執行に当たり、事業者に対して事業の方針を適切に示すことや、報告資料の一部を電子媒体での提出にする等、事業の効率化やコスト削減を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	異分野・海外動向等調査については目標を達成している。 知財マネジメントの強化については、契約件数を成果目標としていたが、知財ポリシーの策定など公的試験研究機関全体の知財マネジメントに係る助言・相談が多く寄せられたため、結果的に目標に届かなかったものの、一定の実績を達成し成果がでている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は ①農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では抱えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案するための調査や、 ②研究によって得られた成果の適切な保護、社会実装の推進に向けた公的研究機関の知財マネジメントの向上を図るための取組を実施するものであり、国の戦略策定や知財マネジメントの全国普及を目指す公共性を鑑みれば、地方自治体、民間等に委ねることはできないことから、実施に当たっては、現在の方法が最も適切である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業計画書の活動内容に基づき実施しており、実績は見込みどおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した知財マネジメントに関する手引きを広く配布しており、活用されている。また、異分野・海外動向調査における成果報告については、研究課題化や戦略策定に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は時代に即した研究開発を戦略的に進めることで、現場の課題解決につなげていけるよう研究環境の整備を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。また、国内全域に広く影響する公益性の高い取組内容であるため、地方自治体や民間等には委ねることができない。さらに、開発された研究成果を適切に知財として保護・活用しながら、着実に社会実装することは、現場の喫緊の課題を速やかに解決することにつながるだけでなく、海外への流出等による国益の逸失を防ぐこともできるため、非常に優先度が高い事業である。					
	改善の方向性	・成果目標未達の知財マネジメントの強化については、当初は契約締結に関する個別具体的な案件に重点を置いていたが、知財ポリシーの策定など公的試験研究機関全体の知財マネジメントに係る課題に対しても助言・相談の対象とし、公的試験研究機関等の知財マネジメントの向上を図ることとする。 ・引き続き適切な事業実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価を行い、必要に応じ改善に努めることとする。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	成果実績について、目標値を下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇しており、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	知財マネジメントの強化における相談について、公的研究機関からは、契約締結に直結する個別案件だけでなく、知財ポリシーの策定や海外展開時における注意点など、組織全体の知財マネジメント向上に関係する相談が多く寄せられたところ。公的研究機関からのニーズに応えるため、組織全体の知財マネジメントの向上につながる案件も相談対象とする方向で支援方策を見直し、これにあわせて令和2年度から成果目標を契約締結件数から課題解決件数とする。また、成果目標見直しによって、単位コストの改善も見込まれる。						
備考							
・令和2年度(2020年度)においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課題を含む)」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0016
平成30年度	新30-0014						
平成31年度	農林水産省 (0189)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
54百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社三菱ケミカルリサーチ

28百万円

異分野・海外動向等調査

急激に変化する科学技術・産業の動向について、異分野・海外も含めて調査し、戦略策定の基礎資料の収集や技術課題の抽出を行う。また、終了課題の追跡調査を行い、研究開発マネジメントの課題を把握する。

委託【随意契約(企画競争)】

B. 農林水産業・食品産業の知財マネジメント強化支援事業共同事業体

26百万円

【コンソーシアム参画機関】

有限責任監査法人トーマツ 14百万円
弁護士知財ネット 12百万円
合計 26百万円

知財マネジメント強化

農林水産業・食品産業に関する研究に取り組む国立研究開発法人や都道府県の公設試験場等における知的財産マネジメントの強化を図るため、知財マネジメントに高度な専門的知見を有する専門家による指導・助言を行うとともに、知的財産マネジメントに関するマニュアルの充実、普及を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社三菱ケミカルリサーチ

費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、再委託費等	24
一般管理費	一般管理費	1
その他	消費税相当額	3
計		28

B. 農林水産業・食品産業の知財マネジメント強化支援事業共同事業体
有限責任監査法人トーマツ

費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、謝金等	12
一般管理費	一般管理費	1
その他	消費税相当額	1
計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 株式会社三菱ケミカルリサーチ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	異分野・海外の技術等の 動向調査及び終了課題の 追跡調査。	28	随意契約 (企画競争)	3	100%	

B. 農林水産業・食品産業の知財マネジメント強化支援事業共同事業体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	50104050001703	知財マネジメントに高度な 専門的知見を有する専門 家による指導・助言を行う とともに、知的財産マネジメ ントに関するマニュアルの 充実、普及を実施。	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	弁護士知財ネット	-	知財マネジメントに高度な 専門的知見を有する専門 家による指導・助言を行う とともに、知的財産マネジメ ントに関するマニュアルの 充実、普及を実施。	12	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	アグリビジネス展開支援事業				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	研究推進課			研究推進課長 島村 知亨				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、生産現場と研究開発ベンチャー等との連携を進め、優れた先端技術の生産現場における作り込みを促すとともに、民間事業者における技術の橋渡し機能の強化に係る取組を支援するため、ICTやAI、ロボット等の先端技術を生産現場に導入する際、当該技術の効用を最大化するために行われる当該技術の活用に係る指導、助言その他の取組を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、民間事業者が行う、先端技術の活用に係る周知活動や技術の効用を最大化するための効果分析等、技術の橋渡し機能の強化に係る活動を支援する(補助率:定額)。 また、民間事業者が行う技術の橋渡し機能の強化に係る取組やその成果の横展開を促すとともに、先端技術の有用性や活用方法を広く周知するため、シンポジウムや技術展示・実演会を開催し、その成果の整理・分析を行う(委託)。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	-	50	47	-	-					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	50	47	0	0					
	執行額			45	47							
	執行率(%)		-	90%	100%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	90%	100%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
					※本事業は令和元年度(2019年度)で終了。							
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度		
	先端技術を活用する農業 者の増加 (委託事業)	本事業において、技術実演 会に来場した農業者等のう ち、先端技術の活用を「か なり進めている」と回答した 者の割合	成果実績	%	-	12	3	-	3			
			目標値	%	-	10	20	-	20			
			達成度	%	-	120	15	-	15			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産技術会議事務局研究推進課調べ											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
	本事業で支援対象となった 先端技術の売上高が、対 前年度の売上額の平均2 割増	本事業で支援対象となった 先端技術の売上高	成果実績	百万円	43	59	197	-				
			目標値	百万円	-	52	62	-	154			
			達成度	%	-	113	318	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産技術会議事務局研究推進課調べ											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支援件数	活動実績	件	-	7	7	-	-		
			当初見込み	件	-	7	7	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件数	活動実績	件	-	4	4	-	-		
			当初見込み	件	-	4	4	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額／技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支援件数	単位当たり コスト	百万円	-	4.4	4.5	-			
			計算式	百万円/件	-	30.5/7	31.6/7	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額／シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件数	単位当たり コスト	百万円	-	3.8	3.8	-			
			計算式	百万円/件	-	15.0/4	15.1/4	-			
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展								
		施策	⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、民間事業者が橋渡し役となって、生産現場における先端技術の迅速な活用を強力に進めていくため、民間事業者の技術の橋渡し機能の強化に係る活動に対する支援や、技術の認知度向上を図るためのシンポジウム等を開催するものであり、これらの取組は生産現場への技術移転を加速化し、農業の持続的な発展に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第1階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第2階層) KPI	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農業現場の生産性向上や省力化に資するICT等の先端技術を円滑に現場に導入するため、民間事業者の行う技術の橋渡し活動を支援し、先端技術の社会実装を推進するものであり、社会ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業分野においては、都道府県の協同農業普及事業による技術普及が支配的であり、民間事業者による先端技術を活用したビジネスが育ちにくい環境にある。また、先端技術を有するIT系ベンチャー企業などは農業分野との接点が少なく、農業分野への参入はハードルが高い。このため、民間事業者によるモデルケースの創出を通じ、先端技術の社会実装の促進に向けて、国が積極的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「未来投資戦略2018」に基づき、先端技術の橋渡し役となる民間事業者への支援を行うことで、先端技術の生産現場への社会実装の推進を図ることを目的としており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業、補助事業ともに複数者からの応募があり、競争性は確保されている。また、事業実施主体の選定に当たっては、国が審査基準を設定し、事業効果が高いと見込まれるものを審査の上、選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援しており、それ以外の取組に係る経費については受益者が負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援している。また、事業計画に基づき、定期的に帳簿を提出させるなど、事業内容に見合った適正なコスト水準となるよう執行管理を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託等による中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択審査及び交付決定の際、要綱等において認められた経費計上となっているか厳正に確認している。また、実績報告書の提出の際に、本事業に係る収支精算書や帳簿等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、補助金や委託費を返還させることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	翌年度への繰越は行っていない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書の記載内容とその経費の使途を確認することで、真に必要な経費に限られていることを確認するとともに、事業実施主体に対しコスト削減に向けた指導を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	補助事業では目標を上回る成果実績となっている一方で、委託事業では目標を下回っている。先端技術活用上の主な課題として、多大なコストがかかることとどのような技術があるか情報が不足していることが挙げられており、これらの観点に基づいた対応が求められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、民間事業者を活用した先端技術の生産現場への新たな社会実装の取組がビジネスモデルとして成立することを実証するためのものであるため、国が直接採択し、支援することが効果的である。また、先端技術の活用に対する農業者等からの認知度向上に関する取組は、シンポジウム等開催の実績があり、先端技術に知見を有する機関に委託することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の事業実施主体による取組で得られた成果について、委託事業で開催したシンポジウム及び技術展示・実演会で発表を行うなど、成果の横展開を図るため、十分な活用に努めた。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	補助事業における成果目標及び成果実績(それぞれ「本事業で支援対象となった先端技術の売上高が、対前年度の売上額の平均2割増」、「本事業で支援対象となった先端技術の売上高」)では、目標とする数値を上回る実績となっている一方で、委託事業における成果目標及び成果実績(それぞれ「先端技術を活用する農業者の増加」、「本事業において、技術実演会に会場した農業者等のうち、先端技術の活用を「かなり進めている」と回答した者の割合」)では、目標とする数値を下回り、達成度は15%となっている。一方で、委託事業において、先端技術の活用を「かなり進めている」と回答した割合は約3%であるものの、「一部進めている」と回答した割合は約33%であり、部分的に取り組んでいる層も含めると全体の4割近くが先端技術の活用を進めている。 平成30年度事業は熊本、富山、栃木県において、令和元年度事業では宮城、愛媛、愛知県で先端技術の展示・実演会を開催し、成果実績にかかるアンケート調査を実施した。先端技術にかかる情報周知活動を広く行うため、毎回異なる地域で展示・実演会を開催しており、そのため令和元年度の成果実績は平成30年度事業の活動を反映した結果というよりは、地域毎の先端技術の活用状況を反映したものと考えられる。また、活用している技術の種類についてアンケート調査を行ったところ、平成30年度事業で最も活用が多かったのは「営農管理ソフト」で21.8%、「栽培管理ソフト」が13.4%であった。一方で、令和元年度事業では「営農管理ソフト」が32.4%、「栽培管理ソフト」は27.0%であり、令和元年度事業の対象地域は農業におけるこれらの管理ソフトがより活用されていると考えられた。					
	改善の方向性	先端技術活用上の課題についてアンケート調査を行ったところ、「コストが掛かる」との回答が約62%と最多で、次いで「どのような技術があるか情報が不足」が約34%であった。このことから、本委託事業のような農業者への先端技術の情報周知活動が重要であるとともに、より低コストで先端技術を活用できる仕組みが必要だと考えられる。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	点検結果欄にも記載している通り、本事業では、先端技術にかかる情報周知活動を広く行うため、毎回異なる地域で展示・実演会を開催しており、そのため目標を下回った令和元年度の成果実績は平成30年度事業の活動を反映した結果というよりは、地域毎の先端技術の活用状況を反映したものと考えられる。 本事業は予定通り終了し、事業から得られた成果や課題を踏まえ、今後の施策の企画や推進に反映する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0017						
平成31年度	農林水産省 (0190)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
47百万円



【補助金等交付】

A 民間事業者(7社)

32百万円

先端技術を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施



委託【随意契約(企画競争)】

B (公社)農林水産・食品産業技術振興協会

15百万円

民間事業者による先端技術の生産者への実装を目的とした
・シンポジウムの開催
・現場実演会の開催 等

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ダブルエム			B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	先端技術を紹介するウェブサイトの改修作業等	2	人件費	事業担当者の人件費	7
委託費	市場ニーズと見込み客の調査	2	雑役務費	シンポジウム等の会場設営費、施工費、広告料等	5
人件費	事業担当者の人件費	1	借料及び損料	シンポジウム等の会場借料等	1
その他	印刷製本費、謝金等	0	その他	講師への旅費・謝金、一般管理費、消費税相当額等	2
計		5	計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダブルエム	6080001019943	太陽光利用型植物工場施設でトマト生産を行うスマート温室環境制御システム「DM-ONE」を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.6	補助金等交付	13	-	
2	(株)イノフィス	7011801028354	先端技術(アシストスーツ)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
3	テラスマイル(株)	7350001012738	先端技術(経営管理・出荷予測システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
4	(株)Eco-Pork	7010901041168	先端技術(養豚経営支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
5	パワーアシストインターナショナル(株)	6170001013730	先端技術(アシストスーツ)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
6	イーサポートリンク(株)	2013301018864	先端技術(GAP取得支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
7	エムスクエア・ラボ(株)	5080401015543	先端技術(アシスト台車、業務分析システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.3	補助金等交付	13	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	シンポジウム及び技術展示・実演会の開催 先端技術の農業分野への展開における事業の自立化に関する相談窓口の設置	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定に要する経費			担当部局庁	林野庁森林整備部			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究指導課			研究指導課長 森谷 克彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号)第6条			関係する 計画、通知等	国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標(平成31年3月1日農林水産省指令) 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期計画(平成31年3月26日農林水産省指令)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展に資するため、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向けた研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施することである。具体的には、①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、③木材及び木質資源の利用技術の開発、④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化等の課題があるため、これらの課題の解決に向けて研究開発を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農林水産大臣が認可した中長期計画を確実に実施するために必要な人件費、研究費、施設整備費を手当てし、①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、③木材及び木質資源の利用技術の開発、④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化といった森林・林業・木材産業分野における重要課題に対応する。										
実施方法	補助、交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10,375	10,431	10,282	10,677	11,044				
		補正予算	-	118	340	-					
		前年度から繰越し	864	-	64	35	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 64	▲ 35	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		11,239	10,485	10,651	10,712	11,044				
	執行額		11,239	10,485	10,647						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		108%	99%	100%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金		10,463	10,738	・一般管理費及び業務経費の増						
	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金		214	306	・施設整備に必要な経費の増						
	計		10,677	11,044							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	年度評価において、総合評定がB評価以上となるようにする。		成果実績	件	1	1	1	-	-		
			目標値	件	1	1	1	-	1		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人年度評価総合評定(業務の実績に関する評価結果報告)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	第4期中長期目標期間(平成28~32年度)における重点課題数 (1)森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発 (2)国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発			活動実績	件	4	4	4	-	-	
	(3)木材及び木質資源の利用技術の開発 (4)森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化			当初見込み	件	4	4	4	4	-	

単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算事業のような単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
			計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	農林水産大臣が定めた中長期目標及びそれを達成するために法人が作成し農林水産大臣が認可した中長期計画を確実に実施することにより、森林・林業・木材産業分野における研究・技術開発等に貢献している。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本経費は、森林・林業・木材産業に係る総合的な研究機関である森林研究・整備機構の業務運営に必要な経費であり、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、林業の成長産業化、地球温暖化の防止等、多様な社会ニーズに的確に対応した研究開発に支出されている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	森林・林業・木材産業における基盤的研究や先導的研究は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施するために必要な資金である。 また、農林水産研究基本計画に基づき、政策体系上に位置づけられている政策手段であり、優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本経費は、独立行政法人通則法、森林研究・整備機構法に基づき、業務運営に必要な経費が国から交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本経費は、農林水産大臣が指示する中長期目標等を実施するために、森林研究・整備機構に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算事業のような単位当たりコストの算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金はすべて森林研究・整備機構が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については農林水産大臣が指示する中長期目標等で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	執行率は90%以上であり、不用率は極めて小さい。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	施設整備費の一部、林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修工事に係る分34,938,000円について、施工業者との工事計画策定の難航による計画変更から繰越を行ったものであり、理由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	運営費交付金については、中長期目標等で一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を定めており、経費の効率的な執行・低コスト化が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	年度評価において、総合評価B以上を達成しており、成果目標に見合った実績といえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	森林・林業・木材産業における基盤の研究や先導的研究は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み課題数を達成しており、活動実績は見込みに見合ったものであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、中長期目標を達成するために活用されている。 また、研究成果については、研究論文発表、技術指導、種苗の配布等により成果の普及が計画的に進められている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本経費は、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施するために、森林研究・整備機構の業務運営に必要な経費を交付・補助するものである。広範囲かつ継続的な資源投入が必要な基盤的研究や先導的研究は、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難であるので、引き続き国において実施していく必要がある。 ・本経費は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、農林水産大臣が指示する中長期目標等の達成に向け適切に執行されている。 ・本経費による研究成果については、研究論文発表、技術指導等により、成果の普及が計画的に進められており、研究開発成果の最大化に向けた取組がなされている。		
	改善の方向性	・今後も、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施していく。運営費交付金については、中長期目標で示している、一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を達成できるよう、引き続き効率的な経費の執行を促していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。			

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0304	平成23年度	0217	平成24年度	0283、0287、0298	平成25年度	0323
平成26年度	0301	平成27年度	0172	平成28年度	0180	平成29年度	0184
平成30年度	0189						
平成31年度	農林水産省（0191）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
(10,647百万円)

国立研究開発法人森林研究・整備機構
の運営費交付金及び施設整備費

【運営費交付金交付】

A. 国立研究開発法人森林研究・整備機構
(10,398百万円)

①森林の多面的機能の高度発揮に向けた
森林管理技術の開発
②国産材の安定供給に向けた持続的林業
システムの開発
③木材及び木質資源の利用技術の開発
④森林生物の利用技術の高度化と林木育
種による多様な品種開発及び育種基盤技
術の強化等を実施
上記研究を重点的に実施するため効率的
かつ効果的な研究を推進

委託【一般競争契約（最低価格）等】

C.
テスコ（株）150百万円
（株）アメニティ・ジャパン36百万円
日本管財（株）26百万円
（株）森和25百万円
（株）あすなろサッポロ21百万円
（一財）日本森林林業振興会高知支部19百万円
（有）庄司林業17百万円
太平台（株）17百万円
三菱重工冷熱（株）11百万円

研究施設管理業務委託
樹木育成管理業務委託

【補助金等交付】

B. 国立研究開発法人森林研究・整備機構
(249百万円)

北海道支所暖房施設改修他、事業運営に
必要な施設整備等

請負【一般競争契約（最低価格）等】

D.
（株）大栄建設54百万円
（株）本山建設45百万円
五建工業（株）43百万円
東野建設工業（株）37百万円
（株）四電工高知支店26百万円
仙台農建（株）9百万円
水島建設（株）7百万円
京和グリーン（株）7百万円

円
林木育種センター温室改修及び苗テラス整備工
事
北海道支所暖房設備改修
四国支所構内電気設備他改修
林木育種センター東北育種場F2世代開発推進
交雑温室整備
林木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園種
穂増殖温室改修
林木育種センター関西育種場F2世代開発推進
交雑温室改修
林木育種センター九州育種場F2世代開発推進
交雑兼穂増殖温室改修

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人森林研究・整備機構			B. 国立研究開発法人森林研究・整備機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当等	7,680	工事費	建設費	225
	業務経費	試験研究費等	1,998	附帯事務費	設計費、工事監理費等	24
	一般管理費	管理諸費等	720			
	計		10,398	計		249
	C. テスコ(株)			D. (株)大栄建設		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	森林総合研究所電気設備及び機械設備等 運転点検保守管理業務	150	工事費	温室改修及び苗テラス整備工事	54
	計		150	計		54
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	森林・林業・木材産業に関する研究等	10,398	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	森林・林業・木材産業に関する研究等を実施するために必要な施設整備等	249	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テスコ(株)	5011101011871	森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務 <H29-H31複数年契約>	150	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	(株)アメニティ・ジャパン	8050001000037	平成31年度 育種樹木育成管理業務	36	一般競争契約 (最低価格)	4	84.1%	-
3	日本管財(株)	1011002010794	森林総合研究所 保安警備業務 <H31-R2複数年契約>	26	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	-
4	(株)森和	4330001002421	平成31年度育種樹木育成管理業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
5	(株)あすなろサツボロ	9430001000591	平成31年度 育種樹木育成管理業務委託契約	21	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
6	(一財)日本森林林業振振興会高知支部	2010005003425	関西育種場(四国増殖保存園)に係る育種樹木育成管理業務	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
7	(有)庄司林業	6390002016108	奥羽増殖保存園育種樹木育成管理業務 <H28-R2複数年契約>	17	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	太平台(株)	8260001020798	関西育種場(本場)に係る育種樹木育成管理業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
9	三菱重工冷熱(株)	1010701015344	森林総合研究所特殊空調機点検保守業務 <H29-H31複数年契約>	11	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	小岩井農牧(株)	8010001015889	東北育種場育種樹木育成管理業務 <H28～R2複数年契約>	11	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大栄建設	8050001006868	温室改修及び苗テラス整備工事	54	一般競争契約 (最低価格)	3	93.9%	－
2	(株)本山建設	4330001010333	F2世代開発推進交雑兼種 穂増殖温室改修工事	45	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	－
3	五建工業(株)	4010001015827	北海道支所暖房設備改修 工事	43	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	－
4	東野建設工業(株)	5400001001308	F2世代開発推進交雑温室 整備工事	37	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	－
5	(株)四電工高知支 店	7470001004244	森林総合研究所四国支所 構内電気設備改修工事	24	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	－
6	仙台農建(株)	3370201002730	種穂増殖温室改修工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	－
7	水島建設(株)	4260001020843	F2世代開発推進交雑温室 改修工事	7	一般競争契約 (最低価格)	3	84.6%	－
8	京和グリーン(株)	1170001000972	苗木育成コンテナ用土詰 機	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	－
9	(株)エイト	7260001000735	F2世代開発推進交雑温室 改修工事設計業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	71.6%	－
10	(株)第一設計	7050001006869	温室改修及び苗テラス整 備工事監理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	－

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	国立研究開発法人水産研究・教育機構に要する経費			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	増殖推進部研究指導課			研究指導課長 高瀬 美和子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	国立研究開発法人水産研究・教育機構中長期目標、中長期計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食料自給率の向上及び水産業の発展に必要な技術の向上及び水産業を担う人材の育成を図るためには、水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究並びに水産に関する学理及び技術の教授を実施する必要がある。このことから、水産基本計画等を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標の達成のために必要な資金を交付することで、水産に関する試験及び研究並びに教育を効率的かつ効果的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・水産資源を持続的に利用するための研究開発 ・水産業の健全な発展と安全な水産物供給のための研究開発 ・海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基礎研究 ・水産業界を担う人材の育成、等を実施。 また、法人の業務運営に必要な施設整備を実施。 (定額補助)								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19,553	17,371	17,331	17,284	19,145		
		補正予算	-	-	250	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	353	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 353	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		19,553	17,371	17,228	17,637	19,145		
	執行額		19,545	17,371	17,228				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	98%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	14,827	16,192	・一般管理費対前年度比3%減、業務経費対前年度比1%減。 ・人事院勧告の見込額による増。 ・計画的な施設整備に必要な経費の要求による増。					
	国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,114	2,359						
	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	343	594						
	計	17,284	19,145						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、年度評価において総合評定がB評価以上となるようにする。	総合評定の年度実績評価結果	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/dokuho.html 農林水産省 独立行政法人評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込			
		第4期中長期目標期間(平成28年度～令和2年度)における重点課題数 (1)水産資源の持続的な利用のための研究開発 (2)水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 (3)海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 (4)人材育成業務	活動実績	件	4	4	4	-	-				
			当初見込み	件	4	4	4	4	4				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
		国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-					
			計算式	/	-	-	-	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度		
			-	実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	水産基本計画等を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標の達成のために行う水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等並びに水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究等を推進する上で必要な施設及び船舶の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。 中長期目標の達成に向け、法人が策定した中長期計画及び年度計画を確実に実施することにより、農林水産分野における研究・技術開発等に寄与している。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、国民への水産物の安定供給、水産業の健全な発展を目的とした研究・開発等、国民へのニーズが高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水産業における基礎的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、地方自治体、民間等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農林水産大臣が事業目標を設定して、事業計画について承認するなど明確な事業内容となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために水産研究・教育機構に対し交付されたものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	水産研究・教育機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金は、全て水産研究・教育機構が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和元年度当初予算による中央水産研究所資源研究棟新築工事について、土壌汚染調査にかかる手続き等に相当の期間を要し、約2か月ほど工期が遅れたため。 令和元年度補正予算による中央水産研究所データ解析・シミュレーション高度化に係るシステム構築を行うにあたり、スーパーコンピュータを設置するための環境整備に不測の時間を要したため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、主務大臣の評価を受け、効率的な業務改善を図っており、運営費交付金については、中長期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進め、中長期目標期間中、平成27年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行がなされており、業務運営の効率化は行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R元事業年度の農林水産大臣の業績評価結果においては、年度の目標を達成されたと評価されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	水産研究・教育機構の業務は、個別法において定められており、また、農林水産大臣が定めた中長期目標の達成のために業務を行っていることから、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	R元事業年度の活動実績は、実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、プレスリリース及びシンポジウムの開催等により成果の普及を計画に進めており、整備された施設については、中長期目標を達成するために適正に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、水産研究・教育機構が中長期目標及び中長期計画に基づき我が国が行う水産資源の管理に必要な調査研究、水産物の安全・安心の確保、地球温暖化対策、海洋における生物多様性の確保等に関する開発研究等、食料自給率の向上及び水産業の発展を図る上で不可欠な研究開発、及び水産を担う人材の育成を総合的に実施するために必要な経費を交付しており、引き続き実施していくこととする。 ・本事業で交付する経費は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、水産研究・教育機構が国から指示された中長期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するため適切に執行されている。 ・本事業の成果としては、プレスリリース及びシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された施設は、中長期目標を達成するために適正に活用していくこととする。					
	改善の方向性	・水産研究・教育機構の業務については、農林水産大臣の評価を受け、その評価を踏まえた改善を引き続き図っていくこととし、運営費交付金については、中長期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進める。なお、第4期中長期目標としては、平成27年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行を促していく。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、研究に関する進行管理について指導を行いつつ、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0401	平成23年度	0281	平成24年度	0382	平成25年度	0324
平成26年度	0302	平成27年度	0173、0269	平成28年度	0181、0279	平成29年度	0185
平成30年度	0190						
平成31年度	農林水産省（0192）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
(17, 228百万円)

国立研究開発法人水産研究・教育機構の
運営費交付金と施設の整備

【運営費交付金交付】

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
研究・教育勘定
A. 運営費交付金
(15, 022百万円)

国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に要する経費(研究・教育勘定)

【一般競争契約(総合評価)等】

D. 外部委託
㈱自然産業研究所 8百万円
(一社)全国水産技術協会 5百万円
伊勢久㈱津営業所 4百万円
(一財)気象業務支援センター 3百万円
カクダス・コミュニケーションズ㈱ 3百万円
いであ㈱ 1百万円
エダンスグループジャパン㈱ 1百万円
ウトナイ養殖漁業会 0.9百万円
㈱誠勝 0.8百万円
個人A 0.8百万円

○栽培漁業海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託調査
○水産技術誌 企画・編集事務局支援業務(うち、受付審査・編集・委員会開催業務の支援)

【運営費交付金交付】

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
海洋水産資源開発勘定
B. 運営費交付金
(2, 025百万円)

国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に要する経費(海洋水産資源開発勘定)

【一般競争契約(総合評価)等】

E. 外部委託
㈱コントレイルズ 54百万円
佐賀玄海漁協 15百万円
大盛丸海運㈱ 13百万円
ユニマック㈱ 13百万円
㈱自然産業研究所 8百万円
(大)北海道大学 8百万円
㈱流通研究所 3百万円
佐賀県玄海水産振興センター 3百万円
マルハニチロ㈱増養殖事業部 3百万円
㈱東洋信号通信社 2百万円
外25件 11百万円
計 133百万円

○洋上魚群探索への無人ヘリコプター応用に向けた船上発着・飛行・映像伝送試験委託事業
○海洋水産資源開発事業(定置網:佐賀県玄海地区)に係る新規操業モデル

【補助金等交付】

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
C. 施設整備費補助金
(181百万円)

国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設整備に要する経費

【一般競争契約(最低価格)等】

F. 請負工事
㈱渡辺組 181百万円

○中央水産研究所資源研究棟新築その他工事

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人水産研究・教育機構			B.国立研究開発法人水産研究・教育機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員給与・退職手当・社会保険料等	10,910	業務経費	賃金・外部委託費・燃料費・用船費・物品購入費・旅費交通費等	3,151
	業務経費	賃金・外部委託費・旅費交通費・物品購入費・保守修繕費等	4,211	人件費	役職員給与・退職手当・社会保険料等	349
	一般管理費	賃金・賃借料・旅費交通費・保守修繕費等	813	一般管理費	賃金・賃借料・保守修繕費・図書印刷費等	82
	前年度からの繰越	人件費分	▲ 393	前年度からの繰越	人件費分	▲ 23
	諸収入	一般管理費7百万円、業務経費512百万円	▲ 520	諸収入	業務経費	▲ 1,535
	計		15,021	計		2,024
	C.国立研究開発法人水産研究・教育機構			D.株自然産業研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	工事費等	181	外部委託費	栽培漁業海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託調査	8
	計		181	計		8
	E.株コントレイルズ			F.株渡辺組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	洋上魚群探索への無人ヘリコプター応用に 向けた船上発着・飛行・映像伝送試験委託 事業	54	工事費	中央水産研究所資源研究棟新築その他工 事	181
	計		54	計		181
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施(研究・教育勘定)	15,022	運営費交付金交付	-	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施(海洋水産資源開発勘定)	2,025	運営費交付金交付	-	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施するため、効率かつ効果的な研究の推進に必要な研究施設の整備・改修	181	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)自然産業研究所	8160001004704	栽培漁業海面養殖用種苗 の生産・入手・放流実績委 託調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	-
2	(一社)全国水産技術 協会	4010405007817	水産技術誌 企画・編集事 務局支援業務(うち、受付 審査・編集・委員会開催業 務の支援)、英文校閲業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
3	伊勢久(株)津営業所	3180001034126	DNAシーケンス解析業務、 次世代シーケンス解析業 務、抗血清作製業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	伊勢久(株)津営業所	3180001034126	GRAS-Di技術によるジェノ タイプング解析業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	95.7%	-
5	(一財)気象業務支援 センター	4010005018628	気象情報オンライン配信 サービス業務	3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	カクタス・コミュニケーションズ (株)	9010001114731	英文校閲、英文校正、翻訳	3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	いであ(株)	7010901005494	次世代シーケンス解析委 託業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
8	エタンスグループジャパン (株)	5290001032785	英文校閲、英文校正、英語 論文校正	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ウトナイ養殖漁業会	-	北海道区水産研究所千歳 さけます事業所ベニザケ親 魚捕獲及び付帯業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)誠勝	5011101064770	農林水産省刊行物を対象 とした文書のデジタルデー タ化業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	個人A	-	SH"U"Nプロジェクト評価手 順書英訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コントレイルズ	2020001116353	洋上魚群探索への無人ヘリコプター応用に向けた船上発着・飛行・映像伝送試験委託事業	54	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
2	佐賀玄海漁協	8300005006046	海洋水産資源開発事業(定置網:佐賀県玄海地区)に係る新規操業モデル開発支援業務	15	随意契約 (その他)	-	99.6%	-
3	大盛丸海運(株)	8190001006771	人工流木放流業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
4	ユニマック(株)	-	遠洋かつお釣漁業における電動自動釣機の改良業務	13	随意契約 (その他)	-	99%	-
5	(株)自然産業研究所	8160001004704	スジアラの市場性および流通実態に関する調査業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	69.3%	-
6	(大)北海道大学	6430005004014	いか釣り<北太平洋海域>に係る漁船での環境DNAサンプリング手法の開発およびその活用に関する委託研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	-
7	(株)流通研究所	1021001023144	秋田県の底びき網漁獲物およびトヤマエビの日本国内における流通状況調査に関する調査	3	随意契約 (企画競争)	4	97.3%	-
8	佐賀県玄海水産振興センター	1000020410004	定置網(玄海地区)のマシ品質基礎データサンプリングと漁海況モニタリングシステム構築支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	43.6%	-
9	マルハニチロ(株)増養殖事業部	2010601040697	2019～2020年度海洋水産資源開発事業に係るブリ育種系統作出のための九州西部海域における親魚養成・選抜業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	69.7%	-
10	(株)東洋信号通信社	3020001027946	船舶位置検索システムデータ配信業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)渡辺組	3020001014044	中央水産研究所資源研究棟新築その他工事	181	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		令和元年度該当無し							

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
										- 年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			実証課題設計書において 設定した目標を達成すること (A～Dの4段階評価でB (目標どおり)以上)	目標を達成した実証計画 数／終了時評価を実施し た実証計画数	成果実績	%	-	-	-	-		
					目標値	%	-	-	-	-	80	
					達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			農研機構が定める「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する評価委員会が決定した評価結果を集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
			当事業で実施する実証計画数 (農研機構が実証農場から収集し、分析・解析等に活用 するデータの件数)	活動実績	計画	-	-	5	-	-		
				当初見込み	計画	-	-	5	-	-		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
			執行額／計画数	単位当たり コスト	百万円	-	-	101	-			
				計算式	百万円/ 計画数	-	-	505/5	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑩農業のデジタルトランスフォーメーションの推進									
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
									- 年度	- 年度		
			-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、農業現場の競争力強化のために必要なロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入して、技術面・経営面から効果を検証し、農業者の経営判断に資するよう情報として提供することにより、先端技術の現場実装を加速化するものであり、もって農業の持続的な発展に寄与する。											
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表	取組 事項	分野:	-	-							
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度			- 年度	- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		(第2階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度			- 年度	- 年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題への対処に資するため、実証農場における先端技術の実証を行うとともに、データ分析等を通じた技術体系の検討を行うことを支援するものであり、社会ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生産環境により営農形態が異なること等により、実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 本事業は最先端の技術を活用したスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組む必要がある。 以上より、国が研究費を負担しながら生産現場で実証、社会実装を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「未来投資戦略2018」において、データと先端技術のフル活用による世界トップレベルの「スマート農業」の実現が掲げられ、先端技術の技術開発から、実証農場における技術実証、速やかな現場への普及までを総合的に推進するとされたことを受けて実施するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、事業実施主体である農研機構が公募を実施し、実証内容や技術導入による経済的効果、普及の実現可能性等について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を行い、十分に評価を得られた者を委託先として選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、実証で得られた成果について、農業者が先端技術を導入する際の経営判断に資するよう幅広く情報提供することにより、「スマート農業」の現場実装を推進することを目的としており、農業者に広く裨益するものであることから、国が実証に必要な経費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実証を行うコンソーシアムを公募し、外部有識者等による厳正な審査により、適切な実施機関を選定して契約しているため、資金の流れは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書、請求書、業務日誌等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めるとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	100%執行したため、不要はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた成績評価を毎事業年度末に行い、実証の進捗状況の確認を実施することとしている。 また、的確に実証計画が進むよう、プログラム・オフィサー(PO)として実績のある外部専門家が各実証課題の進捗状況を把握しつつ、各検討会に出席し、直接現地にも赴いて指導・助言を行う等の工夫を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する評価委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施することとしており、令和元年度(2019年度)については、年度評価の結果、80%以上が各実証課題ごとに設定した目標を達成しており、成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	生産環境により営農形態が異なること等により、実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決するため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 本事業は最先端の技術を活用したスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組むことが効果的である。 また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためには、そのための知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後終了する実証の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、実証課題ごとに定めている普及計画に基づいて成果の普及を図っていくこととしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成30年度補正予算から実施した「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」は、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術を導入し、生産現場が抱える課題解決と全国的に普及を図るための実証を急ぐものである。 令和2年度当初予算から開始した「スマート農業総合推進対策事業」は、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に推進するため、令和元年度予算で実施している本事業、「農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討」「次世代につなぐ営農体系の確立支援」のほか、令和2年度(2020年度)からの新規事業として「農林水産データ管理・活用基盤強化」、「データ駆動型土づくり推進」、「スマート農業教育推進事業」を大括り化したものである。 令和2年度補正予算から開始した「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等によって急速に人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、将来の人材育成を含めた強い生産基盤を構築するため、農業高校等と連携し、スマート農業技術の実証を緊急的に実施するものである。 一方、本事業は、農業の国際競争力の強化に向けて、現在のスマート農業技術の中でも最先端のものを導入し、最先端技術で最大限得られる、さらに高いレベルのスマート農業の導入効果の実証を行うものであり、事業目的が区別されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0201	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	
	農林水産省	新02 - 0025	スマート農業総合推進対策事業	
	農林水産省	新02 - 0026	労働力不足の解消に向けたスマート農業実証	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「未来投資戦略2018」に掲げられた世界トップレベルの「スマート農業」を実現するため、ロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入してその効果を検証しつつ、得られた成果を横展開することにより「スマート農業」の社会実装を推進するものであり、社会のニーズを踏まえた、政策体系の中で優先度の高い事業である。 また、事業の実施に当たっては、外部有識者等による審査により実施機関を選定するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行っており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。		
	改善の方向性	引き続き、本事業を着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。		
外部有識者の所見				
事業実施主体の指導管理や成果の普及活動に努め、事業の効率性・有効性維持に努めていただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	引き続き効率的に事業が実施されるよう、事業実施主体の指導等に努めるとともに、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映する。			

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0015)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
505百万円

【運営費交付金交付】

A. (国研)農業・食品産業技術総合研究機構
505百万円

- | | |
|----------------------|--------|
| ・実証費(公募の実施) | 418百万円 |
| ・データ分析・事業の管理運営に要する経費 | 87百万円 |

- ・実施主体の審査等関連事務
- ・実証農場における実証計画やデータ収集等への助言・指導
- ・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

委託【随意契約(公募)】

B. コンソーシアム(5機関)
418百万円(計画額)

(例)岩見沢スマート農業コンソーシアム	120百万円
・スマート農業技術の実証の実施	

(コンソーシアム内の資金配分額)

- | | |
|----------|---------|
| ・(株)A | 85.8百万円 |
| ・(株)B | 19.7百万円 |
| ・C(株) | 11.0百万円 |
| ・D大学 | 2.1百万円 |
| ・(株)E | 1.4百万円 |
| ・地方公共団体F | 0.3百万円 |
| ・(株)G | 0.1百万円 |

- ・実証農場等の整備・実証
- ・データ分析・解析を通じた技術の最適化

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.岩見沢スマート農業コンソーシアム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	スマート農業加速化実証プロジェクトの委託費の配分	418	機械・備品費	スマート農業機器等購入費	62
	運営経費	データの分析経費及び事業の管理運営に必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	87	人件費	試験研究に係る人件費	26
				試験研究費	実証の実施経費	23
				旅費	国内旅費、委員旅費	4
				消費税等相当額	消費税	3
				一般管理費	実施機関の管理等の経費	2
	計		505	計		120
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	スマート農業加速化実証プロジェクトの委託費の配分等	505	運営費交付金交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩見沢スマート農業 コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	120	随意契約 (公募)	252	-	
2	愛媛柑橘スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	84	随意契約 (公募)	252	-	
3	加工業務向けほうれん 草等スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	76	随意契約 (公募)	252	-	
4	茨城南部スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	74	随意契約 (公募)	252	-	
5	施設園芸における収 穫ロボット実証コン ソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	64	随意契約 (公募)	252	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	ムーンショット型農林水産研究開発事業				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	研究推進課			研究推進課長 島村 和亨			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法第17条の2 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 27条の2				関係する 計画、通知等	「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「ムーンショット型研究開発制度の目指すべきムーンショット 目標について」(令和2年1月23日 総合科学技術会議・イノ ベーション会議決定) 「ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について」 (令和2年2月27日 総合科学技術・イノベーション会議及び 健康・医療戦略推進本部一部改正)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	少子高齢化や地球温暖化など我が国が抱える社会・環境・経済の諸課題を解決するため、ムーンショット型研究開発制度に基づき、困難だが実現すれば 大きなインパクトが期待される挑戦的な研究開発を推進し、総合科学技術・イノベーション会議(以下、CSTIという)が決定したムーンショット目標5「2050年 までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」を実現する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	CSTIが決定した6つのムーンショット目標の達成に向け、ムーンショット型研究開発制度に基づき、関係府省が連携して実施する。ムーンショット型研究開 発の実施にあたっては、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要となることから、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく ことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。このため、関係省は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(科技イノベ法)に基づき資 金配分機関に基金を設置し、外部有識者等で構成される戦略協議会での議論を踏まえ、研究開発を推進する。本事業では、ムーンショット目標5を達成す るため、生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、その実現に向けた様々な研究アイデアを結集した研究開発を推進する。											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	100	100					
		補正予算	-	-	5,000	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	0	5,000	100	100					
	執行額		0	0	5,000							
	執行率(%)		-	-	100%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	100%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	革新的研究開発推進基金 補助金		100	100								
	計		100	100								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	総合科学技術・イノベ ーション会議が示したムーン ショット目標5の実現に資 する革新的な技術アイデア の創出を目指す ※ムーンショット目標5の実 現に向けた研究体制・資源 配分案等を構築中であり、 具体的な数値は未定のため、 目標値は「-」		事業終了時に目標の達成 に資する成果が創出され た数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ムーンショット型研究開発制度は、「ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針」に基づき、研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金 配分等)は外部有識者等で構成される戦略協議会で承認を得る必要(今秋開催予定)。研究開発の推進方針承認後、具体的な目標値を設 定。											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国民や社会のニーズを踏まえて、総合科学技術・イノベーション会議が決定した目標の達成に向けて実施するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としており、従来技術の延長にない、ハイリスク・ハインパクトな研究開発に取り組むため、地方自治体、民間等に委ねることは困難であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「統合イノベーション戦略2019」等において、本事業に関連するムーンショット型の研究開発制度について明記されており、政策目的の達成に必要なかつ政策体系の中での優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	科技イノベ法第27条に基づき生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農研機構法第17条の2において、科技イノベ法第27条に定める基金は、政府より交付を受けた補助金をもってこれに充てると定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることとなり、真に必要なものに限定して実施する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることとなり、真に必要なものに限定して実施する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	100%執行したため、不要はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	該当なし
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることとなり、真に必要なものを効率的に実施する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	令和元年度は基金を設置するため各種規程や実施体制の整備を行った。具体的な成果目標は戦略協議会において研究推進方針の承認後設定する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることとなり、真に必要なものを効率的に実施する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	該当なし
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	該当なし
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総合科学技術・イノベーション会議(令和2年1月23日)にて6つの「ムーンショット目標」が決定。文部科学省、農林水産省、経済産業省それぞれが担当するムーンショット目標における研究開発を行う。 *文部科学省、経済産業省の行政事業レビューシート事業番号は平成30年度のもの。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	文部科学省	0220	ムーンショット型研究開発プログラム	
	経済産業省	0022	ムーンショット型研究開発事業	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、「統合イノベーション戦略2019」等にその推進が掲げられているムーンショット型研究開発であり、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とする挑戦的な研究開発を行うものであることから、政策体系の中で優先度が高く、国が実施すべき事業である。令和元年度に創設された基金であり、令和2年度より研究開発に着手することから効率的な事業推進を図る。					
	改善の方向性	引き続き、戦略協議会における議論やムーンショット型研究開発制度に基づく他省の関連事業も参考にする。					
外部有識者の所見							
事業の実態がわからず、コメントできない。 事業の詳細が見えてから行政レビューを実施すべきではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	戦略推進会議で承認された研究開発の推進方針に基づき、本年中に研究開発プロジェクトの具体化を進める。 引き続き効率的な実施に努める。						
備考							
ムーンショット目標5の実現に向けた研究体制・資源配分案等を現在構築中であり、具体的な数値は未定のため、「成果目標及び成果実績」「活動指標及び活動実績」の目標値は「-」としている。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	農林水産省（新32 - 0015）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
5,000百万円

革新的研究開発推進基金
科学技術・イノベーション創出の活性化に関
する法律第27条の2に基づき、科学技術振
興機構に基金を造成するために補助金を交
付

【補助金等交付】

A (国研)農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター
5,000百万円

資源配分機関として委託先の公募・選定、課題の進
捗管理・評価等を実施

【委託(公募)】

B 民間企業等(機関数 未定)
配分額:未定
令和2年度に公募を実施

ムーンショット目標5の実現に向けた研究開
発を実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	基金造成費	ムーンショット型研究開発事業を実施する ために必要な基金を造成するための費用	5,000			
	計		5,000	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	☐

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 研究推進機構生物 系特定産業技術研 究支援センター	7050005005207	ムーンショット型農林水産 研究開発事業の推進	5,000	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	